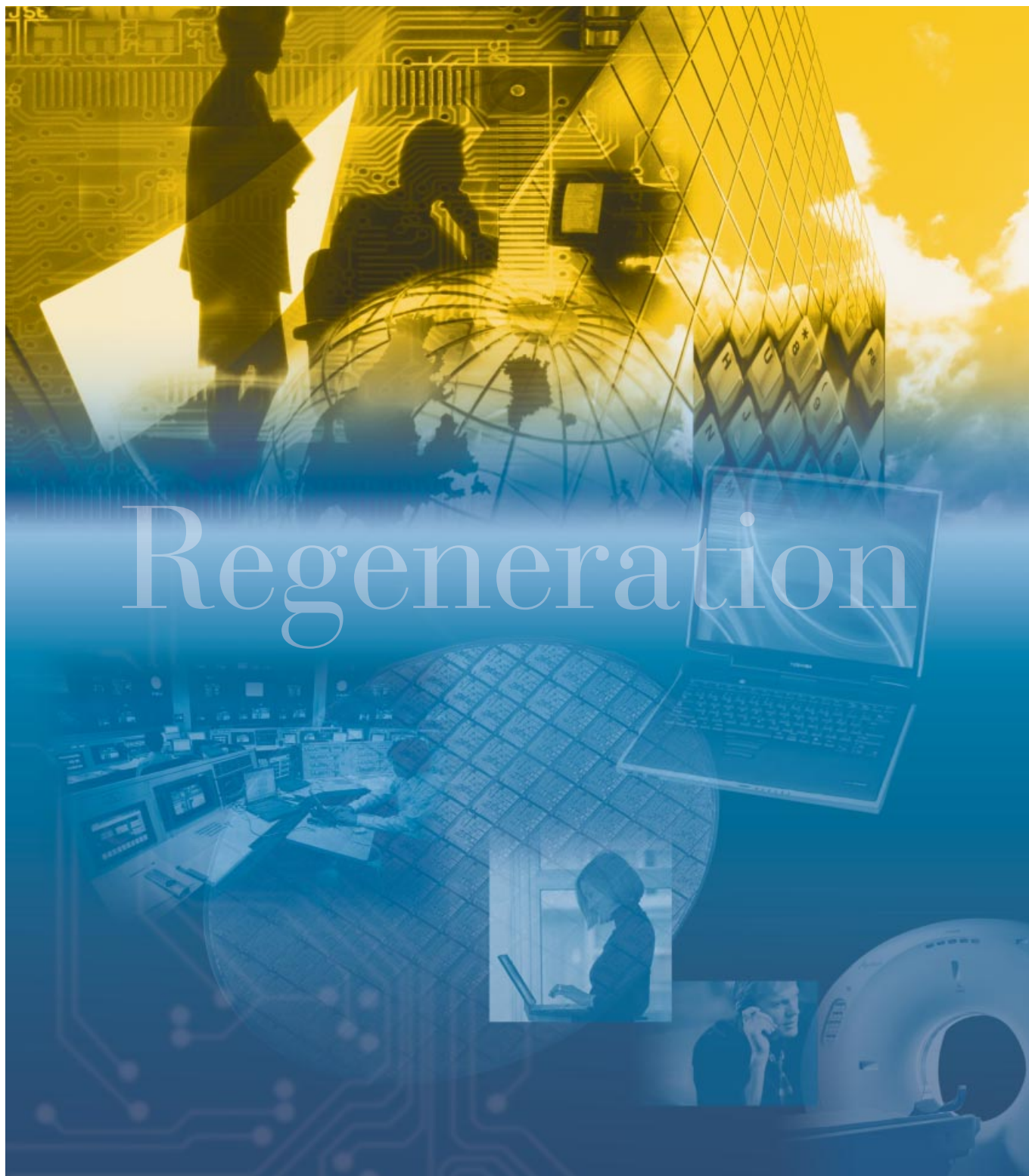


**TOSHIBA**



# Regeneration

東芝 アニュアルレポート

2002年3月期

## 東芝グループ経営理念

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

### 1. 人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

### 2. 豊かな価値を創造します。

東芝グループは、E&E の分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

### 3. 社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

フィナンシャルハイライト	1
株主の皆様へ	2
Regeneration of TOSHIBA	
01 アクションプランの成果をバネに新たな成長に挑戦	5
ワイヤレス・シームレスオフィス	12
モバイル・コミュニケーション	14
新たな飛躍への挑戦	16
営業の概況	18
研究開発	30
持続可能な発展のために	32
取締役、執行役員および監査役	34
財務報告	35
連結財務諸表	42
グローバルネットワーク	64
連結子会社・持分法会社	66
株主メモ	67

#### 予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいません。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おき下さい。

## フィナンシャルハイライト

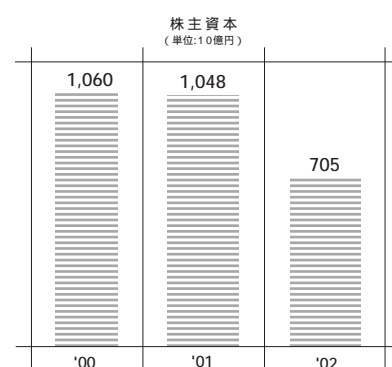
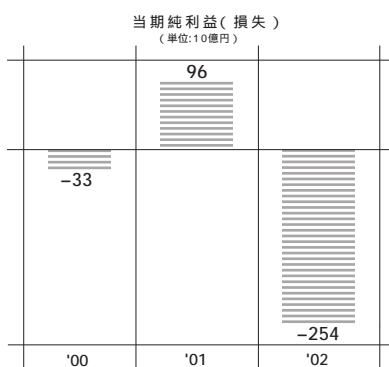
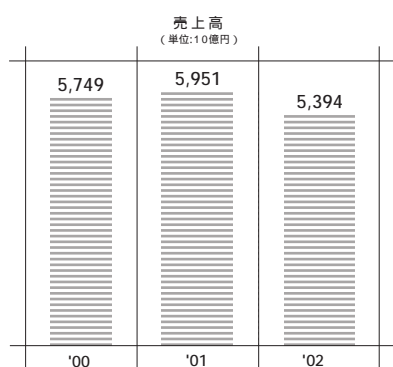
株式会社東芝及び子会社

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
売上高(日本)	¥3,340,491	¥3,753,052	\$25,116,474
(海外)	2,053,542	2,198,305	15,440,165
売上高	5,394,033	5,951,357	40,556,639
営業利益	(113,575)	232,133	(853,947)
税金等調整前当期純利益(損失)	(376,687)	188,099	(2,832,233)
当期純利益(損失)	(254,017)	96,168	(1,909,902)
研究開発費	326,170	327,915	2,452,406
総資産	5,407,782	5,724,564	40,660,015
株主資本	705,314	1,047,925	5,303,113
	単位:円		単位:米ドル
1株当り:			
当期純利益(損失)			
基本的	¥(78.91)	¥29.88	\$(0.593)
希薄化後	(78.91)	29.71	(0.593)
配当金	—	10.00	—
従業員数	176,398	188,042	

注記: 1. 米ドル金額は、便宜上、1ドル133円で計算されています。

2. 基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されており、希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。



## 2001年度を振り返って

2001年度の事業環境は、それまで世界経済の景気の牽引役であったIT産業が、米国のITバブル崩壊により急速に力を失い、ハイテク産業を中心とした世界同時不況の様相を呈する厳しい状況となりました。また、日本経済も内需低迷とデフレの進行に苦しみました。企業収益悪化にともなう設備投資の抑制や、雇用・賃金の調整、加えて個人消費意欲の減退など未曾有の難局に直面しました。

こうした2001年度ではありましたが、ここ数年間行ってきた経営変革への取り組みを加速し、競争力の強化と軽量化経営への注力を進めることができました。しかしながら、業績は精力的な諸施策の実施にもかかわらず、非常に残念な結果に終わりました。なお、収益の大きな変動要因となっていた汎用DRAM事業については、事業構造改革での最重要課題と位置付け、景気の下降局面には全社業績をも揺るがすという実情を直視し、同事業からの撤退を決断しました。また、一方で核となる成長分野については、熾烈なグローバル競争での勝ち残りのために数々の積極的な施策を打ち出しています。

2001年度のグループ連結業績は、売上高は5兆3,940億円で2000年度比9%の減収、営業利益はマイナス1,136億円と対前年度3,457億円の大幅減益となり、創業以来初めて営業損失を計上しました。税引前損益は、事業構造改革費用2,089億円の計上などによりマイナス3,767億円となり、対前年度5,648億円の減益、当期純利益はマイナス2,540億円で、3,502億円の減益となりました。

なお、自立自営支援制度にともなう退職金の支払いには、積み増し分も含めて、全体では1,749億円となりました。このためフリーキャッシュ・フローは1,764億円のマイナスとなりました。

## 01アクションプランの進捗状況

我々は、2001年8月に策定した「01アクションプラン」をつうじ、市場環境の影響を受けにくい事業構造の構築、ならびに経営体質の改善にむけた地歩固めを確実に進めています。

01アクションプランの目的は、コーポレートイニシアティブによる競争力の強化と軽量化経営の推進にあります。

具体的なアクションアイテムとしては、

- 1) 当社独自の経営指標であるTVC(Toshiba Value Created)による事業の集中と選択
- 2) 調達コストの20%削減
- 3) グループ人員の10%削減
- 4) 資産の8,000億円圧縮

以上4点を重点項目として実施しています。

事業の集中と選択については、TVCの厳格な運用により汎用DRAM事業からの撤退、松下電器産業(株)との液晶事業合弁会社設立、三菱電機(株)との電力系統・変電分野での事業統合などを進めました。

調達コスト削減については、2001年10月に調達コストの大幅削減を実行するための専任組織として「調達推進本部」を新設し、従来にはないグループを横断するレベルでのコスト構造改革に着手しています。現在では全社で600人を超えるエンジニアを調達部門に配属し、東芝版シックスシグマであるMI(Management Innovation = 経営変革)手法を用いた調達コストダウン、開発段階からの標準部材の採用促進、電子調達の拡大やマルチベンダー化の推進などを展開しています。この結果、2001年度の実績は3,400億円のコストダウン(総調達額の約10%に相当)を実現し、2002年度もほぼ同額の目標値を設定しています。

グループ人員の削減については、従来からの自立自営支援制度を拡大して実施したことにより、日本国内だけで自然減と合わせると約12,000人の人員削減となり、海外を含めたグループ人員は2002年3月末までに約176,400人となりました。なお、01アクションプランでは2004年3月末時点でのグループ人員目標を170,000人体制としましたが、現状の見通しでは2003年3月末に1年前倒しで達成する見込みです。これにあたっては2001年度に巨

額の費用をかけましたが、今年度以降はそれに見合う収益改善のインパクトが生じることとなります。

資産の圧縮については、2001年度合計で総額2,194億円を実現しました。その内訳は、資産の証券化で310億円、不動産の流動化で543億円、リースの活用で250億円、グローバル資金管理で1,076億円などです。

これからも、市況の変化に即応できるよう、飽くなき改革と施策遂行のスピードアップを図ります。

#### 有力他社との提携

東芝は、将来の成長にむけての布石も次々と打ってきました。三菱電機(株)との第3世代携帯電話端末の開発、IBMコーポレーション、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントとの次世代マイクロプロ



西室 泰三 取締役会長

岡村 正 取締役社長

ロセッサの開発や、富士通(株)とのSoC(システム・オン・チップ)ソリューションを核とした半導体事業での包括提携にむけての合意など、国内外を問わず各事業分野における強力なパートナーとの幅広い提携関係も構築しています。

#### 今後の事業展開

東芝では、自らの事業領域を成長分野、安定成長分野の2つに区分し、それぞれに適した戦略により成長をめざしています。

#### 1. 成長分野(デジタルメディア / モバイル / 半導体 / 液晶 / ソリューション / プラットフォーム)

ブロードバンドによる大容量の情報通信、ワイヤレス通信、動画配信など、ITの飛躍的な高度化にともない、当社の最も得意とするデジタル・モバイル・放送などの技術の融合、即ちデジタル・コンバージェンスの時代がいよいよ眼前にまで迫ってきています。

東芝には、時代変革の原動力として貢献する製品であるチップセット、ディスプレイ、コンピューティング、映像、ストレージデバイスなどにおいて豊富な実績と競争力があります。加えて、画像圧縮技術や無線ネットワーク、音声合成など最先端の要素技術を幅広く有しています。我々は、これらの製品や技術を融合・連携させることにより、新たな付加価値を備えた商品・サービスを市場に投入していくとともに、ますます多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするトータルソリューションを提供していきます。



さらに、e-プラットフォーム、モバイル放送、ITSなどのプラットフォーム事業も新たなマーケットでのソリューションを提供するための先行投資と位置付け、業界でのリーダーシップをとって推進しています。

## 2. 安定成長分野(社会インフラ / 医用 / 重電 / 家電)

安定成長分野である産業社会領域では、一層の安定的な収益を得られる構造を形作ると同時に、グローバル競争をつうじた成長を実現させるため、

- 1)国内市場: 競合企業との提携・水平統合のさらなる推進
- 2)海外市場: マーケティング力強化をつうじた海外展開の加速
- 3)これらの分野でのサービス・メンテナンス事業の拡大

以上の重点項目について積極的に推進します。例えば、家電分野ではスウェーデンのABエレクトロラックス社と提携、同社製品を国内市場で「Electrolux by TOSHIBA」のブランドで販売しています。また、フィンランドのコネ社とは昇降機事業で提携、アジア市場への拡販を両社で図っていきます。さらに、医用事業では、従来からのハードに加えて、医療機関運営のための病院情報システムを含むシステムサポート力を大きく増強しています。

### 2002年度の計画

2001年度には構造改革費用として2,089億円を投じました。その影響もあり、税引前損失は3,767億円という巨額なものとなりました。しかし、その構造改革費用投入の効果として本年度には1,820億円の経費削減効果が見込まれるため、2002年度の年間黒字浮上の目処は立っています。本年度も引き続き01アクションプランを継続しますが、全セグメントでの黒字化をまず最重要課題として達成し、業績のV字回復を狙います。

2002年度の連結ベースの計画についてですが、売上高は前年度比8%増の5兆8,500億円を見込んでいます。損益面では、さらなる調達コストダウン努力、新製品の投入と営業力強化から、営業利益を対前年度2,436億円増の1,300億円、税引前利益で400億円、当期純利益で230億円を見込んでいます。

### 2002年度を「東芝再創元年」に

これからも、大きな経営環境の変化が、不連続、かつ急激なスピードでやってくるのではないかと考えられます。また、ハイテク産業においては、IT革命の本格化とともに適者生存・優勝劣敗の構図がますます鮮明になっていきます。

我々は、こうした環境の変化にフレキシブルに対応できる強い企業グループの実現にむけ、01アクションプランに代表される諸改革を完遂し、収益力の回復を図ってきました。今後とも、企業体質の再強化を進めると同時に、新商品の市場投入や営業力強化など、次なる成長にむけた積極的な戦略・施策を展開し、事業のグローバル競争力、収益力のさらなる強化に取り組んでいきます。

そして、何よりも、お客様のより豊かな生活を実現するよう、これまで培ってきました東芝グループの資産、すなわち「多様なお客様」、「豊富な技術資産」、そして「ブランドに対する高い信頼感」をもとに、21世紀に相応しい商品とサービス・ソリューションを提供する「複合電機メーカー」をめざし、鋭意邁進していきます。

2002年度が東芝にとって「再創元年」となるよう、不退転の決意で経営にあたる所存です。

今後とも、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

2002年7月

代表取締役 取締役会長

西室 泰三

代表取締役 取締役社長

岡村 正



# Regeneration of TOSHIBA

01 アクションプランの成果をバネに新たな成長に挑戦





汎用DRAM事業からの撤退と今後の半導体事業について

**Q.** 2001年12月に発表した汎用DRAM事業からの撤退の背景をお聞かせ下さい。

**A.** 1990年前後に世界最大のDRAMメーカーであった当社にとって、汎用DRAM事業からの撤退は非常に大きな決断でした。近年この事業は市況によって価格が大幅に変動し、急激な価格下落によってはグループ全体の収益をも揺るがしかねない事業となりました。一方、他社に先駆けて大容量品をリリースすることによる先行者利益が以前ほど見込めなくなってきました。こうした中で、単独での同事業の継続は大きなビジネスリスクに比べて期待されるメリットがはるかに小さくなったと判断し、汎用DRAM事業からの撤退を決断しました。



**Q** ■ 今後はNAND型フラッシュメモリに注力することですが、ここでも厳しい競合状態となってしまうのではないのでしょうか？

**A** ■ たしかに何も手を打たなければそうなるおそれもあります。しかし、当社は、コスト競争に陥りやすい単体メモリのビジネス形態から、応用分野別にNAND型フラッシュメモリを最適な形でお使いいただくためのコントローラ技術を提供するなど、ソリューション提供によるビジネスへ軸足を早期に移してきています。その一方で、多値技術を用いて他社に負けないコスト競争力を備えつつ、低価格化によってアプリケーションの裾野を広げています。と同時に、汎用DRAMのような過当競争を招かないためにも、特許などのIP、すなわち知的財産権を堅持しつつ、最先端技術の開発、活用により他社が容易には追従できない差異化製品を継続的に投入していきます。ご心配は不要だと思っています。

**Q** ■ システムLSI、ディスクリート事業の今後の戦略はいかがでしょうか？

**A** ■ システムLSI事業については、今後はSoC(システム・オン・チップ)事業に注力していきます。これは競争の激しい分野ですが、下記の戦略により必ず勝ち組に入れると信じています。

設計技術力、プロセス開発力を強化していきます。特に前者のために今後100億円/年の戦略的追加投資を行っていきます。

当社のオリジナルコアであるTXシリーズに加えて、IBMコーポレーション、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントと共同開発中の“Cell”の開発を加速するなど、強いプロセッサをコアとするメモリ・アナログ混載SoCの拡販を進めます。なお、ここで必要となるDRAMのコア技術の開発は今後とも継続していきます。

今後大きな伸びが期待されるデジタルコンシューマ、モバイル、インテリジェントオフィス、車載の4分野とそれらを結びネットワーク分野に注力、各市場での有力客先との提携を一層強めていきます。

前工程、後工程ともにアウトソーシングを活用していきます。特に、後工程では中国展開を加速させ、総合的に製造体質・供給能力の強化を図っていきます。

ディスクリート事業については、小型パッケージ、低電圧駆動、幅広いラインアップといった当社の優位性を活かして、世界No.1シェアを今後も堅持するとともに、キャッシュカウとして安定的な利益を確保していきます。

## 液晶事業について

**Q** ■ この4月より松下電器産業(株)との合併会社がスタートしましたが、今後の液晶事業の展開についてお聞かせ下さい。

**A** ■ 新会社「東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)」は、両社の液晶事業に関わる開発、製造および販売の各部門を結集することにより発足しました。東芝の持つ大型低温ポリシリコンTFT液晶技術と、松下電器産業(株)が有する液晶テレビ向け高速・高画質液晶技術などを統合することにより、世界のリーディングカンパニーをめざします。8月から稼動するシンガポールの新工場では、ポータブルPC、モニタ、テレビ向けなどの大型高性能低温ポリシリコンTFT液晶を生産します。なお、薄型、高画質といった大きな将来性を持つ有機ELディスプレイについては、2003年の事業化をめざして開発を進めています。

## ポータブルPCについて

**Q** ■ 今後のポータブルPCの事業戦略についてお聞かせ下さい。

**A** ■ ポータブルPC事業は、東芝全体の中核をになう重要事業の一つとして、今後とも一層の強化を図っていきます。昨年より、フィリピン工場から北米市場への直送体制確立、青梅事業所(東京都)内の新開発棟にコンピューティング/映像/通信/ストレージなどの技術、開発部門を統合するなどの施策を展開しており、革新的技術を搭載した差異化製品をタイムリーに市場投入しています。その結果、2002年1~3月期において、ポータブルPC世界シェアNo.1を9ヵ月ぶりに奪回しました(出典:IDC社調査)。また、さらなる収益性の向上にも努めていきます。2002年6月には中国浙江省杭州市に「東芝情報機器杭州社」を設立し、2003年4月からポータブルPCの本格的生産を開始する予定です。今後は、グローバル市場でのコスト競争力を強化し、製品開発のリードタイムを短縮するとともに、燃料電池、VoIP(インターネットを介して音声通話を実現する)技術などの先端技術を他社に先駆けて自社開発、搭載することによる製品競争力強化を進め、さらなる事業拡大を図っていきます。

TVCについて

**Q.** TVC( Toshiba Value Created )と、これに基づく事業再編についてご説明下さい。

**A.** TVCは東芝独自の経営指標であり、「投下した資本に対して、そのコストを上回る収益をどれだけ生み出したか」という企業価値創造を計る尺度です。当社ではこのTVCを用いて各事業の投下資本に対する収益性を評価しています。2半期連続でマイナスが継続した事業は要注意事業に指定し、改善策を促します。さらに2半期連続でTVCが悪化している場合には、当該事業を選択事業とし、他社との合併、売却、撤退などの措置をとります。これに基づいた事業再編の例としては、下記のようなものがあります。

#### 事業からの撤退

汎用DRAM事業からの撤退

#### 事業の生き残りのための合併

日本電気(株)との宇宙事業の合併会社設立

三菱電機(株)との電力系統・変電事業の合併会社設立

#### 事業競争力強化のための合併

松下電器産業(株)との液晶事業の合併会社設立







## 財務体質改善について

**Q.** 東芝の財務体質の弱体化を危惧する声が聞かれますが、今後はどのような対策を打っていくのでしょうか？

**A.** 当社は、有利子負債の削減、D/E(デットエクイティ)比率(株主資本に対する有利子負債の比率)の改善を重点的に進めてきましたが、残念ながら2001年度は急激な事業環境の悪化、加えて事業構造改善費用の計上により、株主資本が大幅に減少しました。一方、有利子負債残高は「01アクションプラン」にもとづくアセットライト<sup>\*</sup>の推進により若干の増加にとどめましたが、株主資本の減少の影響によりD/E比率は258%まで悪化しました。グループ金融会社の保有する有利子負債を除いたD/E比率は191%となります。このような状況のもと、当社は事業収益力の強化によるキャッシュ・フローの創出に加え、アセットライトを強力に推進することにより財務体質の強化を進めていきます。これらの施策により、2002年度以降有利子負債の削減を図りD/E比率の改善を進めるとともに、グローバル資本市場における信用力の改善を図ります。

<sup>\*</sup>アセットライト:資産の圧縮による資産効率改善施策

## 東芝の描くデジタル・モバイル・ネットワーク社会について

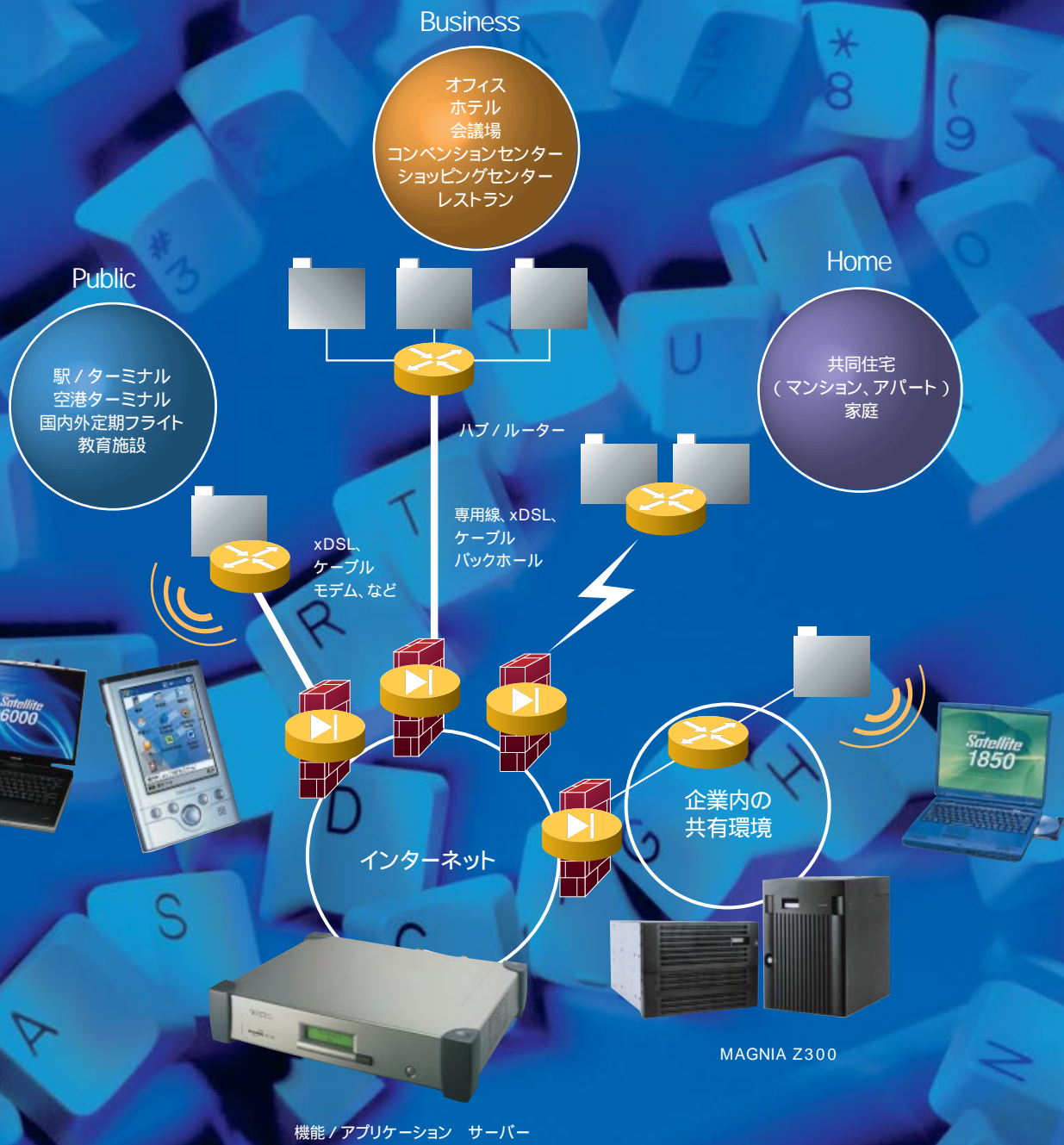
**Q** ■ ブロードバンド、ワイヤレス通信の浸透により到来する「デジタル・コンバージェンス」時代において、東芝はどのような製品・サービスを世の中に送り出していくのでしょうか？

**A** ■ 当社は、今後デジタル・モバイル分野における融合製品や新コンセプト製品の先行的・継続的な創出を図っていきます。このために、今まで5カ所に分散していたデジタルメディアネットワーク社とモバイルコミュニケーション社の開発設計部門の約3,000人を、青梅事業所内の新開発棟に統合しました。これによりソフトウェア分野をはじめとする技術開発面での一層の効率向上を図るとともに、異なる技術分野からのエンジニアそれぞれの知識とアイデアの共有をつうじた融合製品の開発や、市場ニーズを先取りした技術開発を推進していきます。ご期待下さい。

## 韓国、台湾、中国企業の台頭について

**Q** ■ 最近、半導体、液晶などを中心に韓国、台湾、中国企業の台頭が著しいですが、これらの企業とどう競合していく戦略でしょうか？

**A** ■ 優れた量産技術、安価で勤勉な労働力を背景にしたこれらアジア企業の台頭は当社にとっても非常に脅威です。当社としてもこれらの国々での技術や生産力の活用施策などにも踏み込んで、国際的な競争力の確保をしていきます。また、これらの企業の優れた点をベンチマークしていくことも今後ますます重要だと認識しています。とはいえ、当社にはアプリケーション、ソフトを含めた製品作りに関してこれら競合を凌ぐ優位性があると考えています。セミコンダクター社を例にとれば、当社には世界第1位のディスクリートからシステムLSIにいたるまでの比類ない品揃えと、社内のシステム部門との連携による開発などの利点があります。さらに、国内外の各分野におけるリーディングカンパニーと緊密で良好な関係を維持、強化していますし、これらのお客様の要求にタイムリーにお応えするための高い技術力も有していると自負しています。





# Wireless & Seamless Office

## ワイヤレス・シームレスオフィス

東芝が提案するワイヤレス・シームレスオフィス技術によって、いつでも、どこでも、簡単にネットワークに接続することが可能になります。東芝はこの革新的な技術をつうじてビジネススタイルのフレキシビリティを高めることに大きく貢献しています。



Bluetooth™技術、無線LAN技術により、ユーザ - はポータブルPCや携帯電話、PDA、プリンタ、プロジェクタ、アクセスポイントなどと、あるいはPC同士をワイヤレス接続することができ、接続ケーブルが不要なため、使用範囲の拡大を促進します。

例えば、ポケットの中にある携帯電話を介してポータブルPCに送信された電子メールを自動的に受信すること、ポータブルPCとPDAをブリーフケースから取り出さずに同期させることも可能になります。さらに東芝は、クリエイティブなオフィス空間づくりを実現するワイヤレス機能付サーバーや自由なディスカッションの場を提供するマルチプラットフォーム電子会議システムなど、最新の技術を用いたネットワーク機器を開発し、オフィス環境を進化させていきます。

こうしたより身近になった無線通信技術の急速な普及により、インターネット / イン트라ネット環境が広がりつつあります。これからも東芝はユーザーにポータブル、ワイヤレス時代に対応した商品、技術を継続的に提供することにより、人々の生活をより豊かで便利なものとしていきます。



東芝は、1.8インチHDD、超薄型マグネシウム筐体、高精細低温ポリシリコンTFT液晶、最先端冷却技術、長時間駆動技術など、ポータブルPCに求められる技術を独自に開発し、最先端の製品を他社に先駆けて続々と世に送り出していきます。

情報サービス  
(WWW, iモード)

インターネット

家庭 / オフィス  
携帯電話/PDA

タウン  
携帯電話/PDA

IEEE802.11b

cdma2000 1x

Bluetooth™

IEEE802.11a



Wireless LAN

# Mobile Communications

## モバイルコミュニケーション

### 東芝が提供するモバイルコミュニケーション環境

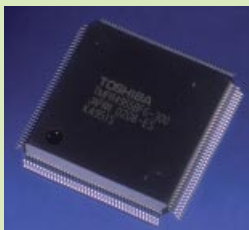
ブロードバンドネットワークの普及による情報化の進展のなかで、東芝はオフィス、アウトドア、家庭などで、いつでも、どこでもインターネットに接続するための機器、技術を提供しています。システム、サービス、製品、電子デバイスなど幅広い事業領域を持つ東芝は、各部門がそれぞれの強みを発揮することによって付加価値の高い製品・サービスを創出していきます。



ポータブルPC、テレビを無線LANで接続するホームメディアステーション「TransCube 10」を発売しました。テレビ放送や録画映像を家中どこでもワイヤレスでPC画面上で楽しめます。



業界で初めてBluetooth™を採用し、生活シーンに合わせた運転モードやレシピなどをインターネットで送受信できる家庭用ネットワーク機器と、これに対応したネットワーク家電製品を「FEMINITY シリーズ」として発売しました。



0.13μmプロセス技術を採用することにより動作周波数300メガヘルツを実現したデジタル家電向け64ビットRISCマイクロプロセッサを商品化しました。

### モバイル・ネットワーク機器

東芝は、世界じゅうで高い支持をいただいているポータブルPCや最先端の技術力を背景にしたPCサーバーなどを提供しています。ブロードバンドによる広帯域化の進展により大容量情報通信が可能となり、高精細な動画や高音質の音楽にいつでもどこでもアクセスし、ダウンロードすることが可能になります。東芝は、MPEG4、高精細TFT液晶といった最先端の技術を用いて、このようなニーズに応えていきます。

### ユビキタスヘッドセット

Bluetooth™の無線通信技術、音声認識技術などを用い、PC、PDAや家庭電器製品などをハンズフリーで操作することを可能にする世界初のヘッドホン型Bluetooth™モバイル端末を開発しました。

### トランスキューブ

東芝は、2002年5月にワイヤレスホームメディアステーション「TransCube(トランスキューブ)10」を発売しました。これは家庭のポータブルPCと無線LAN接続することで、ワイヤレステレビ機能や、約72時間の長時間録画ができるHDDビデオレコーダ機能など、ポータブルPCの用途をさまざまに拡張することができる新しい情報機器です。東芝は、今後ともこのような魅力的な商品を市場に投入していきます。

### ネットワーク家電

東芝は、業界で初めてBluetooth™技術を採用した家庭用ネットワーク機器と、これに対応したネットワーク家電製品3機種(冷蔵庫、オープンレンジ、全自動洗濯乾燥機)を「FEMINITY シリーズ」として2002年4月から発売しました。Bluetooth™技術によりワイヤレス環境で家庭内に設置したアクセスポイントを介して相互に繋がり、対応家電製品と当社が提供するWebサービスを接続します。また、ホーム端末からの簡単な操作で、冷蔵庫の食材管理や調理メニュー提案を可能にしたほか、携帯電話による買い物リストの確認も可能です。東芝はさらに家庭内のドアや窓などの開閉情報や、照明のON/OFFをワイヤレスに監視するシステムも今年中に提供する予定です。

### 電子部品・要素技術

#### 半導体

モバイル・ネットワーク機器に使用される半導体には、機器の小型・薄型・軽量化や映像・音楽送受信、高速データ通信などの多機能化に対応すべく、大容量、高速、低消費電力化などが求められています。東芝は、それらのニーズに応えるNAND型フラッシュメモリ、画像圧縮・高速通信用LSI、さらには超小型多ピンパッケージに搭載したディスクリット製品などを提供しています。

#### ディスプレイ、電池

また、携帯情報機器の小形・軽量化、長時間駆動を実現するリチウムイオン二次電池や低温ポリシリコンTFT液晶、さらに2003年からは有機ELディスプレイなどを提供します。

#### 無線技術

Bluetooth™や無線LANなどの無線通信技術の深耕や、家電などへの搭載に注力しています。

#### Bluetooth™

東芝は、携帯電話やポータブルPCなどのモバイル端末および周辺機器などを相互にワイヤレス接続するための技術である、Bluetooth™規格の標準化団体(SIG: Special Interest Group)における国内唯一の設立メンバーです。今後ともBluetooth™のグローバルな普及にむけて、積極的な活動を展開していきます。



## 新たな飛躍への挑戦

東芝は、1999年4月に社内カンパニー制を導入し、経営変革を進めています。

東芝の社内カンパニー制は、10の社内カンパニーに権限を大幅に委譲し、それぞれの事業特性に合った柔軟で大胆な施策を推進していくものです。各カンパニーは情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイスの6セグメントに属しています。それらのセグメントを成長分野、安定成長分野の2つに区分し、それぞれに適した戦略を展開しています。

成長分野( デジタルメディアネットワーク社 / モバイルコミュニケーション社 / iバリュー クリエーション社 / セミコンダクター社 / ディスプレイ・部品材料社 / e-ソリューション社 )

ブロードバンドによる大容量の情報通信、ワイヤレス通信、動画配信など、ITの飛躍的な高度化が進んでいます。当社はそうした時代のなかで、チップセット、ディスプレイ、コンピューティング、映像、通信、ストレージデバイスなどでの豊富な実績と競争力がああります。加えて、画像圧縮技術や無線ネットワーク、音声合成など最先端の要素技術を幅広

# Newly Defined

く有しています。東芝はこれらの製品や技術を融合し、新たな付加価値を備えた商品を市場に投入していくとともに、より大きな成長を見込める分野に注力し、事業を強化していきます。

今後の東芝の中核をなす成長分野として、個人向けの事業であるポータブルPCやモバイルなどのセット領域( 個人領域 )と半導体あるいは液晶などの部品領域があります。この2つの領域において、最先端技術による製品開発などで連携し、ますます多様化するお客様のニーズにいち早くお応えするトータルソリューションを提供していきます。

安定成長分野( 社会インフラシステム社 / 医用システム社 / 電力システム社 / 家電機器社 )

安定成長分野である産業社会領域では、一層の安定的な収益を得られる構造を形作ると同時に、グローバル競争をつうじた成長を実現させるため、

- 1)国内市場:競合企業との提携・水平統合の推進
  - 2)海外市場:マーケティング力強化をつうじた海外展開の加速
  - 3)これらの分野でのサービス・メンテナンス事業の拡大
- 以上の重点項目を積極的に推進していきます。

## Information and Communications Systems

情報・通信システム



16%

## Social Infrastructure Systems

社会システム



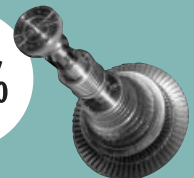
16%



## Power Systems

重電システム

9%



## Digital Media

デジタルメディア



24%

## Home Appliances

家庭電器

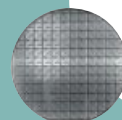
11%



## Electronic Devices & Components

電子デバイス

17%



## Others

その他

7%

安定成長分野

成長分野

● e-ソリューション社

● 社会インフラシステム社

● 医用システム社

● 電力システム社

# Strategic Business Domains

● デジタルメディアネットワーク社

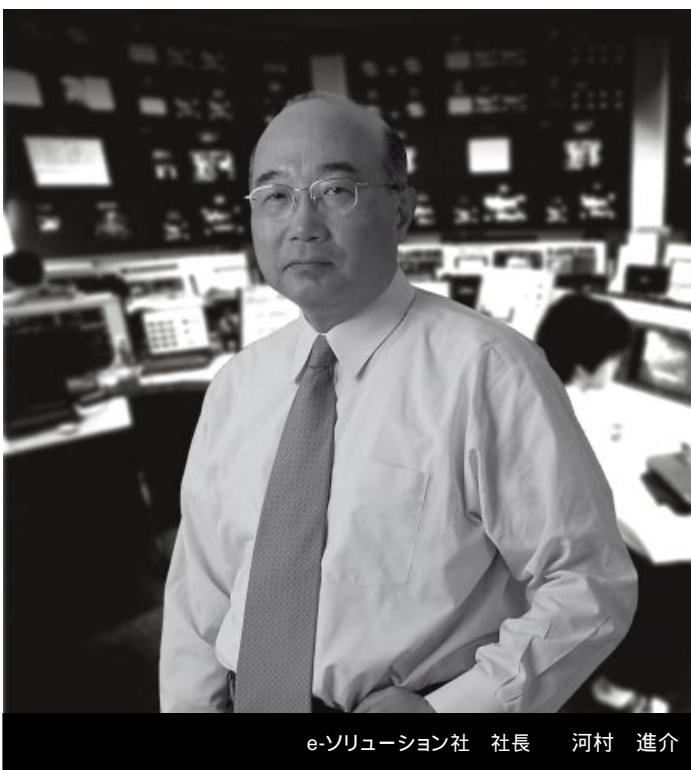
● モバイルコミュニケーション社

● iバリュー クリエーション社

● 家電機器社

● セミコンダクター社

● ディスプレイ・部品材料社



e-ソリューション社 社長 河村 進介

# Information and Communications Systems

情報・通信システム

## e-ソリューション社

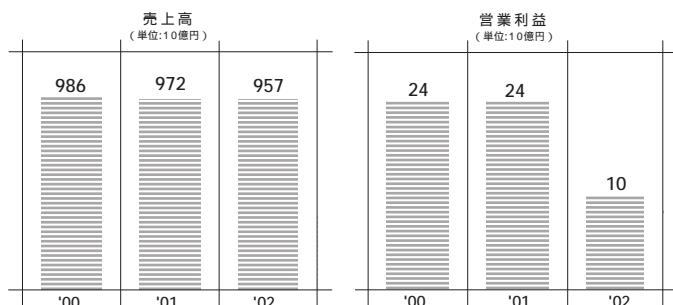
e-ソリューション社は、企業システムから電子政府・電子自治体までをカバーするSI&ソリューション、放送などのメディアのデジタル化により生まれたデジタルメディアソリューション、ASPなどのアウトソーシングやネットワークインテグレーション・サービスなどの業種にとらわれないサービスを提供しています。お客様とビジネスパートナーの皆様との「協創(Collaborative Innovation)」を基本姿勢に、情報・通信・放送・映像が一体となって起こる「IT革命フェーズ2」にむけ、お客様とともに培った幅広い技術と自らのITユーザーとしての経験を余すところなく発揮していきます。

情報・通信システム事業部門は、2001年4月より情報通信・社会システムセグメントのうち、IT関連事業部門が分離独立した事業部門です。

情報・通信システム事業は、景気の低迷、設備投資の抑制傾向により主に民間企業機器の需要が減少したことなどを受け、連結売上高は前年度比2%減の9,567億円となりました。また、販売価格の低価格化による競争激化などから、営業利益は97億円となり前年度比59%減の大幅な減益となりました。

得意分野へのリソース集中やアライアンスの促進、事業構造改革を進め、競争力あるITソリューション事業を展開します。

情報・通信システム部門の主体であるe-ソリューション社は、システムのライフサイクル全般にわたるサービス事業を包含したSI&ソリューション事業と、それを支えるプラットフォームコンポーネントおよび関連するインテグ



レーション・サービスを提供するプラットフォーム事業を展開しています。同社は、自らが製造業であることを活かしたERP (Enterprise Resource Planning)、SCM (Supply Chain Management)などの「社内システムをリファレンスとしたソリューション」、電子政府、電子自治体に向けた情報化整備に対応した「e-Japan」、放送・新聞などのメディアとの連携による新たなビジネスモデルを確立する「デジタルメディアソリューション事業」、音声・画像処理などのコア技術を切り口とした、システムからSIビジネスへの展開を図る「ITS(Intelligent Transport System)」の4つの事業領域に注力しています。

また、ASP(Application Service Provider)などのアウトソーシングサービスやネットワークインテグレーション・サービス、セキュリティ分野などの業種にとらわれないサービスやソリューションの強化を図っていきます。

お客様へのソリューションやサービス提供力強化のため、アライアンスを積極的に推進しています。

2001年6月には、アクセンチュア(株)および日本オラクル(株)との合弁によりERP(基幹業務システム)ベースの適用コンサルティングからシステムインテグレーション(システム設計、開発、拡張)までのソリューションサービスを行う「イー・ピー・ソリューションズ(株)」を設立し事業をスタートさせました。また2002年4月には、(株)タカラ、(株)大日本印刷と新しい教育プラットフォームの確立・普及のために「東芝ティー・ディー・エデュケーション(株)」を設立しました。

情報通信システム市場の変化に対応したグループ事業体制の改革にも積極的に取り組んでおり、2001年10月には、IT事業分野のエンジニアリング力と市場対応力強化のため、e-ソリューション社のエンジニアリング部門である東京システムセンターを分社し、グループ会社3社と統合して「東芝アイティー・ソリューション(株)」を設立しました。

また、2002年7月には通信システム分野での総合エンジニアリング体制強化のため通信システム関連グループ会社2社と日野事業所(東京都)の一部を統合して、「東芝通信システム(株)」を設立しました。

デジタルメディアソリューション分野ではBS/CSデジタル、地上波デジタル放送などの新メディアの立ち上げや、これに対応した既存のメディア・プラットフォーム向けのシステムソリューション需要が拡大しています。

当社が筆頭株主である移動体向け衛星放送会社のモバイル放送(株)は、2001年末に増資し、韓国の携帯電話会社SKテレコム社が参加したほか、NTTデータ(株)なども出資しました。モバイル放送(株)は、衛星を使って車載テレビやカーナビゲーション・システム、携帯情報端末に音楽や映像などの放送サービスを行う会社であり、2004年初頭のサービス開始をめざしています。

また、松下電器産業(株)などととも設立した合弁会社イーピー放送(株)/イーピー(株)は、2002年7月に世界初の蓄積型双方向サービスをスタートしました。本サービスは、視聴者がBS/CSデジタル放送の好きな番組を選んでHDDに記録できるとともに、インターネットを使ったTVコマースや情報サービスを享受できるといった双方向機能も持っており、今後さらに様々なサービスの展開を進めていきます。

さらには、電子チケット/クーポンシステム「フレッシュチケット」を利用したペーパーレスチケット販売を「BS日テレ」、「TBSテレビ」、「TVKテレビ」でスタートするなど、今後も新メディア、システムを活用した新規コンテンツ・サービス事業を拡大展開していきます。

同部門では、製造・流通・金融・メディア・行政インフラを支える情報通信システム技術の開発を続け、お客様へのトータルソリューション、システムインテグレーション・サービス提供をつうじ事業の強化を図っていきます。



高速で信頼性の高いSAN (Storage Area Network) 環境構築を実現したディスクアレイ装置「ArrayFortシリーズ」。



ビール会社向け監視制御システムでは、PCとPLC(Programmable Logic Controller)でオープンかつライトサイジングなシステムを実現し、基幹系システムとの親和性の向上により、リアルタイムでの進捗管理を可能にしました。

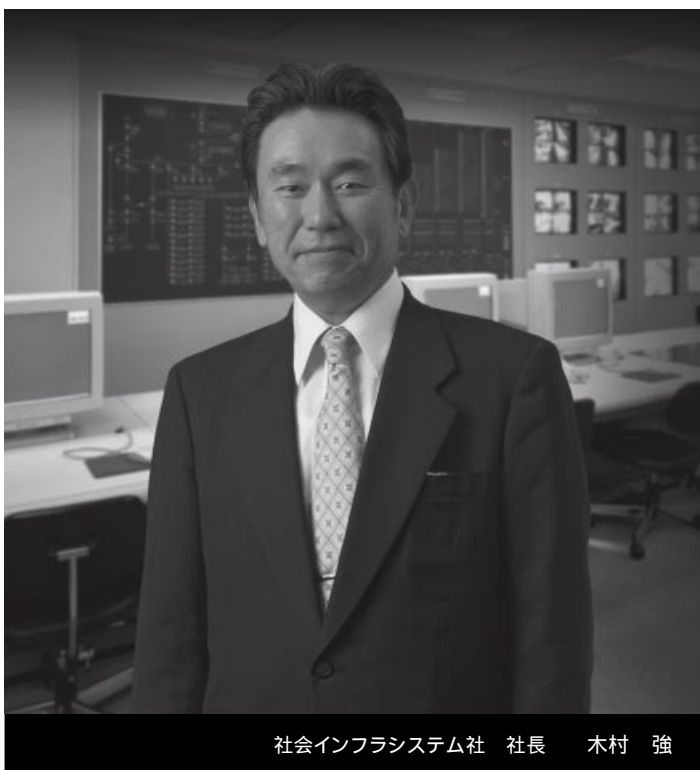


証券会社向けトレーディングシステムでは、高速かつ多様な証券取引を可能にする受発注機能およびEUC(End User Computing)環境によるフロント業務支援機能を提供します。



## 社会インフラシステム社

毎日の生活に欠かせない社会インフラストラクチャ。私たちは、上下水道やビル・公共施設、環境保全などの生活インフラ、道路・鉄道・空港分野の交通インフラ、さらには、製造業のプラントや設備といった生産インフラのシステム構築からサービス、運営にいたる総合的なお手伝いをしています。社会インフラにおいては安全・快適・利便性の追求と、地球環境への配慮やシステム自体の効率性を同時に実現することがますます求められています。このようなニーズに応えるため、先進の技術、信頼されるシステム・コンポーネント、高品質なサービスを絶えず提供し、豊かな明日への架け橋となる新しい価値をお客様とともに築いていきます。



社会インフラシステム社 社長 木村 強

# Social Infrastructure Systems 社会システム

社会システム部門は、情報通信・社会システム部門の区分を、2001年度からくり直したもので、社会インフラシステム社、医用システム社、東芝エレベータ(株)が含まれています。



日本貨物鉄道(株)向けEH500形式電気機関車について、電気品・構体を含め全てを納入しました。

社会・産業システム事業は、国内の公共投資の減少や官公庁の需要の減少、製造業の設備投資の抑制が大きく影響し減収となりました。交通事業もJRをはじめ各運輸機関の設備投資の抑制傾向を受けて大幅に減収でした。

医用システム事業では、国内外の厳しい市場環境のもとでも増収を達成しました。国内では医療制度改革による医療機関のコスト意識の高まりと海外メーカーの攻勢などにより、低価格化競争が激化しています。しかしながら、医療情報システム事業の市場は政府による医療のIT化・ネットワーク化の推進により伸長しました。

昇降機事業の売上は売価下落を主な理由として減収でした。なお、海外では、米国・アジア経済の減速に伴う市場環境の悪化、米国における設備投資の大幅減少などの影響を受けました。

こうした結果、社会システム部門の連結売上高は、前年度比2%減の9,553億円となりました。営業利益は、医用システム事業、昇降機事業において新製品の投入とコスト改善努力により増収となり、前年度比46%増の136億円となりました。

社会インフラシステム社は、上下水道やビル・公共施設、環境保全などの生活インフラ、道路・鉄道・空港分野の交通インフラ、さらには、製造業のプラントや設備といった生産インフラ分野の収益力強化に注力しています。

上下水道を中心とした公共システム分野では、O&M (Operation&Maintenance)事業やPFI(Private Finance Initiative)事業などを新しいビジネス領域と位置付け事業拡大を図ります。

ビル・公共施設分野では、ITを活用した省エネルギー技術であるBEMS (Building and Energy Management System)をコアに、空調・照明などの高効率化を図るトータルソリューションとして「ビル省エネルギーサービス」の提供を開始しました。

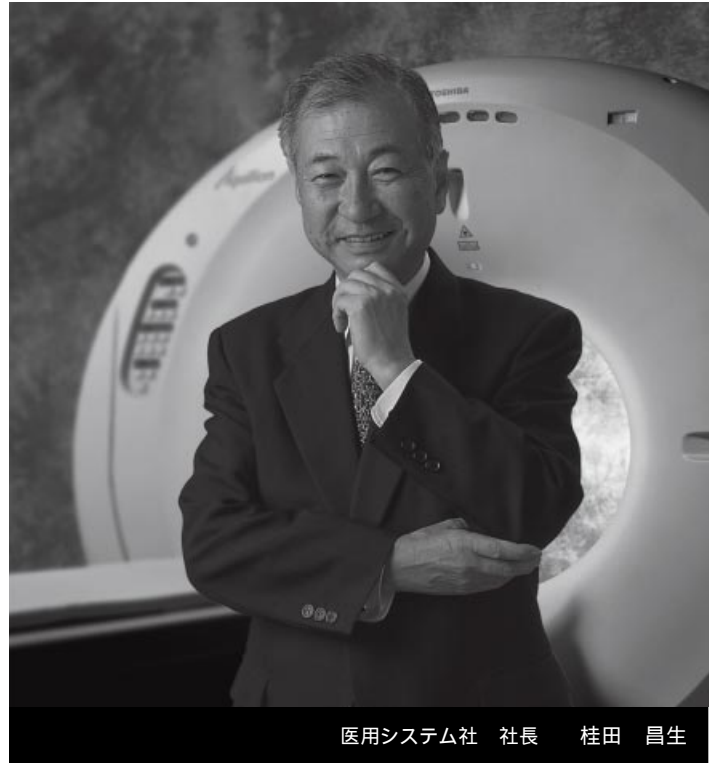
交通インフラにおいては、鉄道会社向け変電所のオペレーションに必要な各種機能(保護・連動・監視・計測・保全

データ収集)を同一の装置でデジタル処理できる日本初の統合型ME(Micro Electronics)システムを開発しました。また、駅構内の情報配信サービスなどの新規分野拡大にも注力しています。

生産インフラでは、工場・設備のリモート監視・制御システムにおいて、i-mode対応携帯電話でのプラント遠隔操作パッケージソフトウェアを開発し、積極的な販売活動を展開しています。

### 医用システム社

医用システム社は、X線診断装置、X線CT装置、超音波診断装置、MRI装置、核医学診断装置など医用画像診断装置、医用画像保管管理システム、および病院情報システムを含む医用ソリューションシステムをグローバルに医療関連施設に提供します。長年にわたる国内シェアトップの実績があり、層の厚い顧客ベースを持つという優位性を活かし、画像診断機器提供にとどまらず医療機関の経営効率化など、医療に関わる「エンタープライズ・ソリューション」を提供しています。人々の健やかな生活の実現のために、豊かな価値を創造する企業集団をめざします。



医用システム社 社長 桂田 昌生



「Aquilion Multislice System」は、微細血管の描出や救急患者の緊急高速検査などに効果が見込まれます。また、病院経営面でも、検査時間の短縮によりコストの削減などが期待できます。

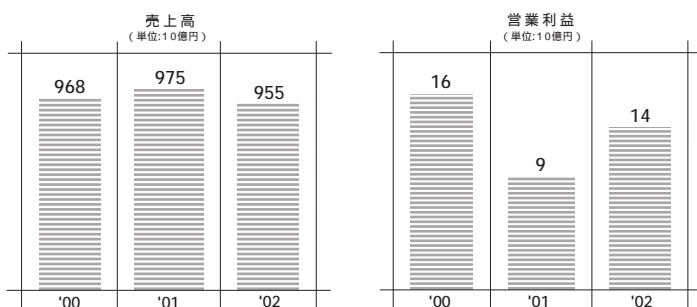
医用システム事業では、国内では厳しい市場環境のなかでも超音波、MRIが健闘しました。輸出は円安の影響もありCT、超音波、MRIが好調で、全体としても順調に推移しています。

国内シェアトップであるX線CT装置では、世界で初めて1回転0.5秒で、最小0.5mmのスライス幅で16スライスを同時に撮影できるマルチスライスCTスキャナ「Aquilion Multislice System」を商品化、販売を開始しました。超音波診断装置では、フルカラーデジタル超音波診断装置「Nemio」の販売が好評を博しました。長年にわたる国内で

の実績をもとに、世界の有力病院と共同研究・開発を推進し、またグローバルな販売網を活かし、画像診断機器市場でも力を伸ばしていきます。

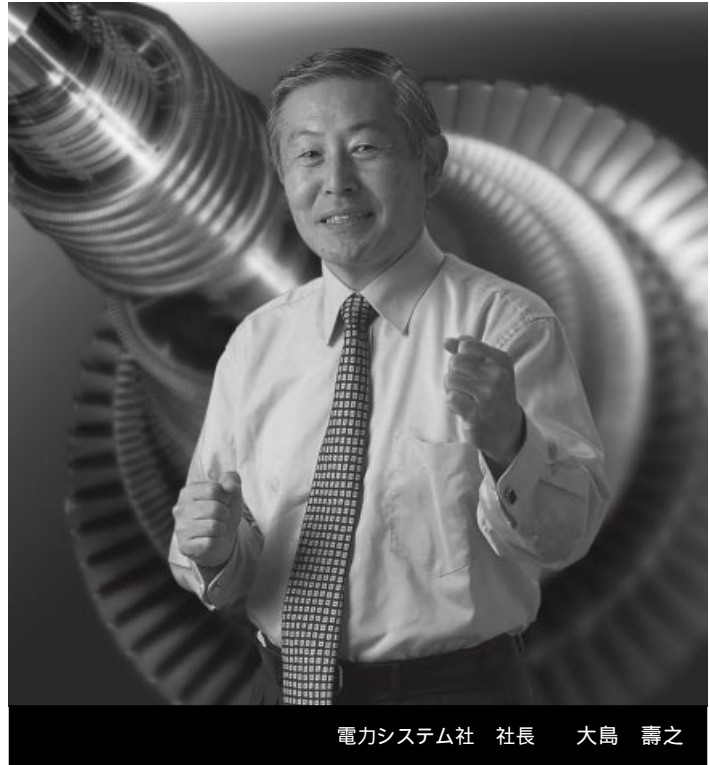
同事業では、医用機器のリモートメンテナンスを活用した高付加価値な「予防保守」の実現を目的として、東芝グループ内の医用サービス技術部門の機能を統合し、「テクニカルアシスタンスセンター」を2001年12月に発足させました。

昇降機事業では、東芝エレベータ(株)が、1998年より技術提携関係にあったフィンランドのコネ社との間で包括的な関係強化を目的とした資本提携を2001年12月に結びました。保守サービスを含めて年間3兆円といわれる昇降機の世界市場で、欧米市場に基盤を置くコネ社の機械系技術と、アジアの市場を事業基盤とする東芝エレベータ(株)の高速化やインバータなどの技術の補完関係を一層強め、競争力強化を図るとともに、コスト削減、サービス体制の強化を実現し、グローバルな事業展開を推進していきます。



## 電力システム社

世界的な電力自由化を背景に、市場のボーダーレス化が大きく進展しています。電力システム社は、長い歴史に培われた豊富な経験と世界トップクラスの技術力をベースに、製造、販売、技術開発、サービスなどあらゆる活動において、グローバル展開を一層加速していきます。さらにサービスやエネルギーソリューションなどの新たなビジネスチャンスに積極的に挑戦し、日本のリーディングカンパニーから世界のリーディングカンパニーへと大きな飛躍をめざしていきます。



電力システム社 社長 大島 壽之

# Power Systems 重電システム



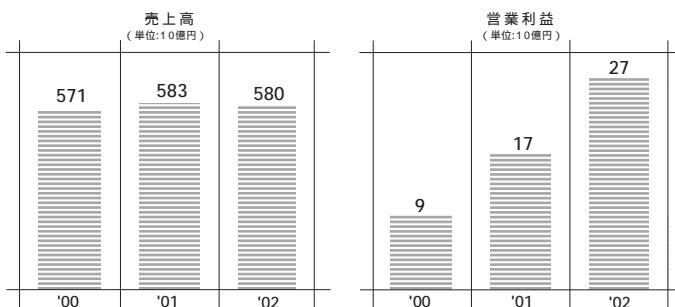
建設中の中部電力(株)浜岡原子力発電所5号機には、当社の最新技術を結集した改良型沸騰水型原子炉が採用されています。写真はその压力容器設置の様相です。



北米向けに多数の火力発電設備を納入しました。当社は、2001年には蒸気タービンで世界第3位のシェアを達成しました。

重電システム部門の2001年度の連結売上高は、国内電力会社の設備投資抑制の影響はありましたが、北米向けを中心に海外事業が大幅に伸長し、売上高は前年度比1%減の5,796億円と前年度並みの水準を確保しました。また営業利益は、コスト削減や円安の効果もあり、前年度比54%増の268億円となりました。

主な売上案件には、国内では東京電力(株)品川火力発電所1号系列発電設備、東北電力(株)東通原子力発電所1号機および女川原子力発電所3号機原子炉系設備、中部電力(株)浜岡原子力発電所5号機原子炉系設備、海外では、北米向け火力発電設備、アブダビ向け変電設備などがありました。



電力の自由化や需要の低迷を背景に、国内の電力設備市場は大きく変化しています。当社は、グローバル市場での躍進をめざして、事業体制の強化・再編や、お客様の要望に的確に答えるための技術開発など、グローバル競争力の強化を進めてきました。その成果として、海外受注高も飛躍的に増加しています。この取り組みは、今後もさらに加速し進めていきます。

グローバル市場に向けた販売、製造、サービス拠点の拡充もこの1年間で進展しました。特に中国では、市場の成長性を重視し、2002年3月に電力用ガス絶縁開閉装置の生産、販売、保守を行う合弁会社が本格操業を開始したほか、翌4月には中国電力科学研究院との間で避雷器の合弁会社を設立しました。これにより、既に操業中の4拠点とあわせて、中国において系統・変電設備全般に関わる機器のほとんどを供給できる体制が整ったこととなります。

2002年3月には、三菱電機(株)との間で、両社の系統・変電事業を統合することで基本合意し、同年4月に両社折半出資により合弁会社を設立しました。営業開始は2002年10月の予定です。事業統合により、新会社は世界トップ3の事業規模を持つ系統・変電専門メーカーとなります。両社の経営資源を結集し、世界的なリーディングカンパニーをめざします。



デジタルメディアネットワーク社 社長 西田 厚聡

# Digital Media デジタルメディア

## デジタルメディアネットワーク社

デジタルメディアネットワーク社は、ポータブルPC、コンピュータネットワーク機器、記憶情報機器(HDD・ODD)をはじめとして、映像機器、モバイル機器などの製品を提供しています。構想設計の段階からVOC(お客様の声)を十分に分析し取り入れることにより、実用価値、オリジナリティの高い商品やサービスを提供していきます。東芝独自の差異化された革新的技術をもとに、ポータブルPCでの豊富な経験を活かして、夢のある商品づくりを行い、家庭での新しいライフスタイルやオフィスおよびモバイル環境での新たなワークスタイルを提案し、人々の生活を豊かにするワイヤレス・システム・ソリューションを提供していきます。

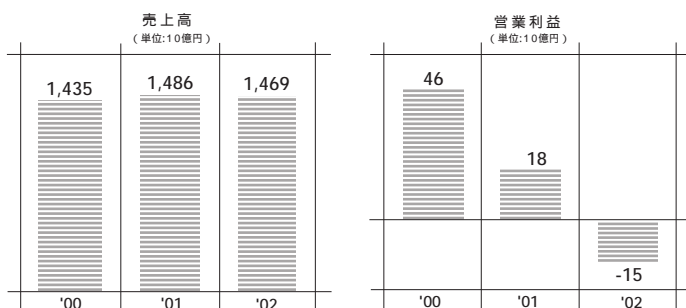


個人向けポータブルPC「DynaBook Gシリーズ」を発売。最新CPU、15型ファインスーパービュー液晶、ステレオスピーカーなどの搭載により、ブロードバンドをつうじて鮮明な映像や高品質な音楽を楽しむことができます。

2001年度は、HDD、CD-R/RW/DVD-ROMドライブなどのPC周辺機器やDVDビデオプレーヤーなどの映像機器、国内向け携帯電話端末が伸長したものの、ポータブルPCがIT投資抑制と売価ダウンにより海外で落ち込み、また、北米向け携帯電話端末が市場の冷え込みの影響を受けました。デジタルメディア部門の連結売上高は前年度比1%減の1兆4,686億円となり、149億円の営業損失を計上しました。

デジタルメディアネットワーク社では、ポータブルPC、コンピュータネットワーク機器、記憶情報機器をはじめとする周辺機器、映像機器、モバイル機器などの製品に、無線、映像、ストレージなどの技術を融合した革新的な商品の開発に注力していきます。2001年11月には、東京・青梅地区に3,000人ももの技術者が集結した「コアテクノロジーセンター」と「デジタルメディアデベロップメントセンター」を新設しました。

ポータブルPC事業では、国内出荷台数は新規需要の鈍化や景気低迷によるIT投資抑制の影響を受け、前年度比10%減の90万台と減少し、海外出荷台数は熾烈な価格競争をはじめ、米国企業の業績悪化による企業投資の減退、欧州での企業向けPC市場の低迷など前年割れと







BSデジタルプラズマテレビ「デジタルFACE」プラズマ35P2700」を発売しました。「大画面ながら21形ブラウン管テレビのコーナー設置スペースにも置けるオールインワンモデルです。



HDDに録画し、残したい映像だけをDVDにライブラリ保存する「RD-Style」を楽しむHDD&DVDビデオレコーダーは市場で好評を博しています。

なった市場環境に加え、新商品の投入が遅れたことなどにより、前年度比13%減の235万台となりました。

しかし、2002年1～3月期には、全世界のポータブルPC市場においてシェアNo.1を奪回しました。今後も、差異化した商品を他社に先駆けて市場投入するとともに、地域別戦略の強化を図ることで、今まで以上のシェアアップ、売上高および利益拡大をめざしていきます。市場のメインストリームとなっているブロードバンド、およびワイヤレスソリューションに対応するため、ワイヤレスLANを核とし、ポータブルPC、タブレットPC、PDA、モバイルIP、セキュリティ技術などによるシームレスなオフィス環境の実現、また、家庭では「TransCube」によるワイヤレス環境でのポータブルPC利用を提案していきます。

PC周辺機器では、他社に先行して発売した1.8型のHDD、およびDVD-ROMとCD-R/RWの複合ドライブの分野が大きく伸長しました。

HDDでは、従来のポータブルPC内蔵用に加え、カーナビゲーション・システムやデジタル家電機器用のストレージとして2.5型に期待が高まり、1.8型ではミニノートPCや携帯型

MP3プレーヤーへの搭載が進んでいます。

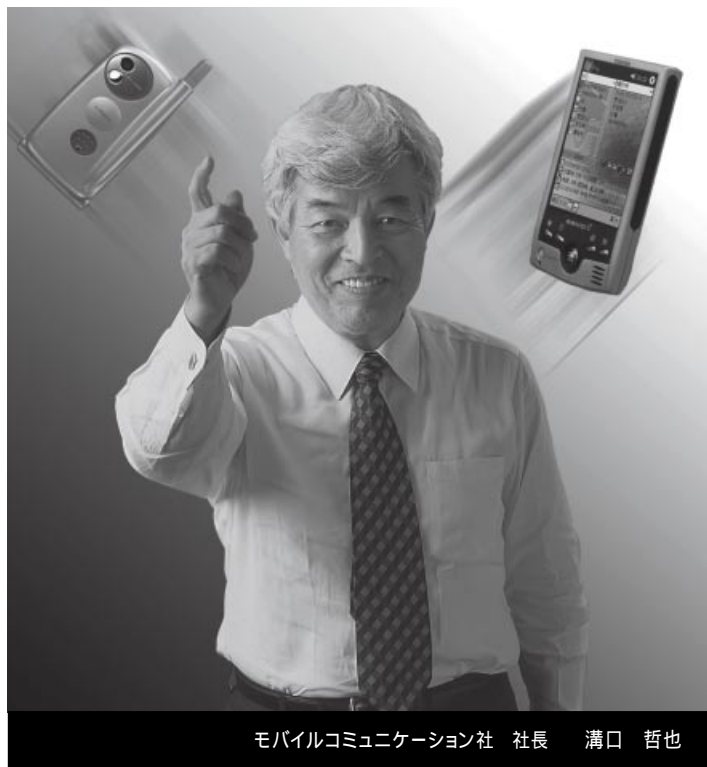
DVD-ROMとCD-R/RWの複合ドライブでは、当社が得意とするポータブルPC用薄型装置の販売が大きく伸びました。

映像機器分野では、BSデジタルテレビをはじめとするフラットテレビなどの家庭用テレビ、プロジェクションテレビ、DVDプレーヤー/レコーダー、液晶データプロジェクターなどの商品を展開しています。

DVDプレーヤーは、ハードの低価格化とソフトの充実などにより、市場規模が急拡大していますが、世界市場の約5割を占める北米市場では厳しい価格競争が続き、利益率は急速に低下しました。国内市場でも同様に、プレーヤーの低価格化、ソフトの充実により前年度比200%と大きく市場が拡大しました。VHSビデオとDVDプレーヤー一体型は、ビデオの買い替え需要層を取り込み急成長しました。また、レコーダー需要は急速に立ち上がりつつあり、当社が先鞭を切って発売したHDDとDVD-RAM一体型が市場で好評を得ています。

## モバイルコミュニケーション社

モバイルコミュニケーション社は、ブロードバンド時代の豊かなコミュニケーションを支え、誰もが社会のネットワークに参加できるライフスタイルを提案します。次世代携帯電話市場には、主要2方式であるW-CDMAとcdma2000 1Xの両システムに対し端末を投入し、動画やGPSをはじめとするマルチメディア対応での優位性を訴求していきます。また、国内・北米はもとより、欧州・中国市場へも新規参入し、ワールドワイドへの展開を図ります。モバイル関連商品の展開としては、既に国内外にPDA(「GENIO e」)や無線一体型PDAを市場投入しており、今後さらにこの分野の商品のラインアップを強化し、携帯電話と併せたモバイル化を推進していきます。



モバイルコミュニケーション社 社長 溝口 哲也



高解像度低温ポリシリコンTFT液晶や高感度CCDモバイルカメラを搭載した「J-T07」や「TT21」、GPS機能搭載の「A3013T」など、最先端技術を駆使した製品を他社に先駆けて市場投入しています。

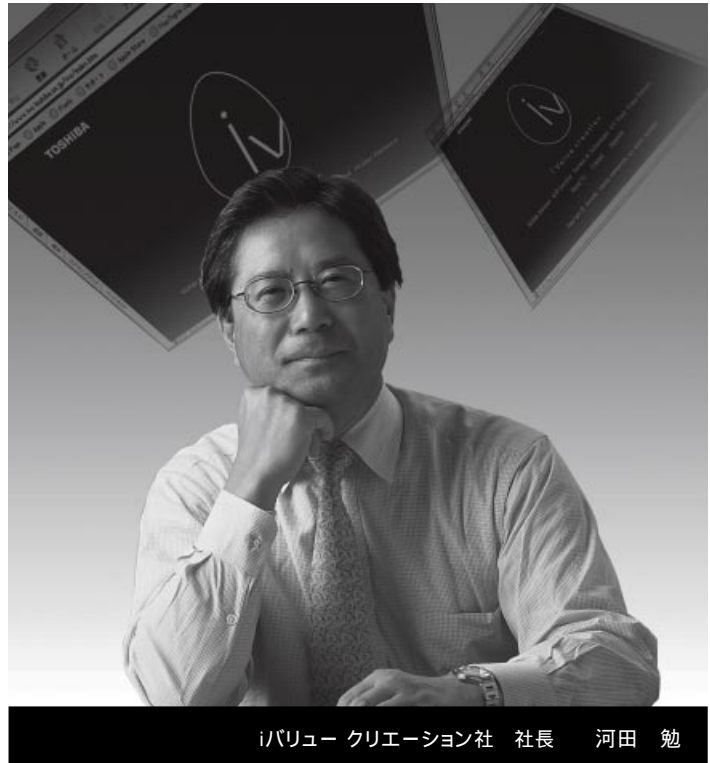
2001年4月に発足したモバイルコミュニケーション社は、国内向け携帯電話端末が好調でしたが、北米向けが市場の冷え込みの影響を受け落ち込み、出荷台数は前年度比29%減の635万台、売上高は同6%減の1,920億円となりました。2002年3月には、三菱電機(株)と第3世代携帯電話端末の開発についての技術提携契約を締結し、4月から開発協業を開始しました。今後の展開としては、国内では先端技術商品を連

続投入して高収益体制を維持し、欧州へはi-mode端末、中国へはCDMA端末を投入し、新規市場を開拓していきます。北米市場ではラインアップを強化し、オーディオボックス社との連携により積極的な展開を図り、CDMA市場でのさらなるシェアおよび収益の拡大を狙います。

### iバリュー クリエーション社

iバリュー クリエーション社は、モバイル&インターネットを核とした各種情報サービスを提供しており、ポータルサイトなどのWebトップサービス事業、コンテンツ制作・配信事業・ASPサービスなどで成果をあげています。さらに2年間の事業経験を活かし、既存サービスの拡大と商品競争力を強化、厳選した新規事業領域へも参入していきます。

今後、急速に成長するモバイル・ブロードバンドを戦略分野として位置付け、お客様に品質・価格・性能でご満足いただけるネット事業の創出に注力していきます。



iバリュー クリエーション社 社長 河田 勉

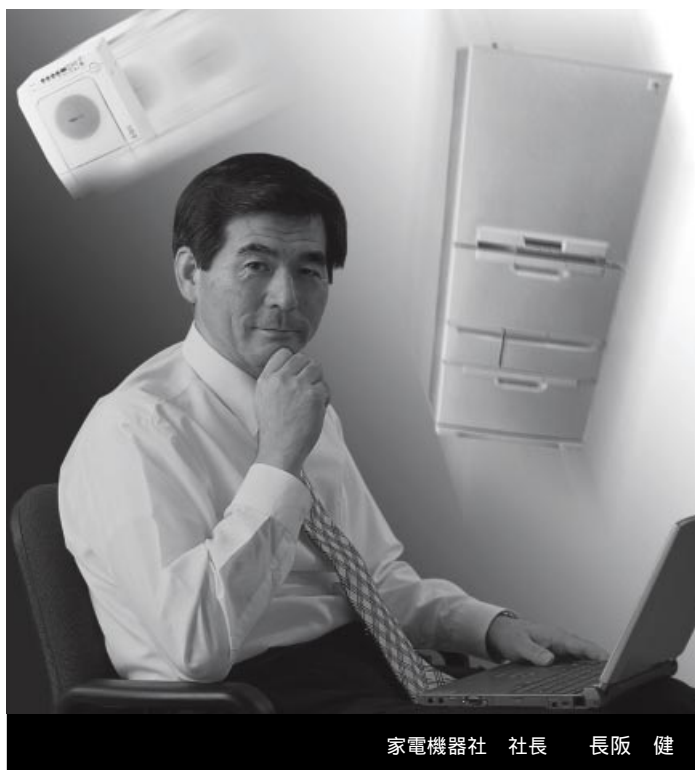
iバリュー クリエーション社は、インターネットを核とした情報・コンテンツ・サービスを提供しています。人気ポータルサイトとしての地位を確立した「駅前探険倶楽部」は、携帯電話用の有償会員登録数が50万人を超えました。その他GPS携帯電話向けのナビゲーションサービス、JFA(財)日本サッカー協会)のオフィシャルサイト「日本代表.com」などをスタートさせています。また、企業ユーザー向けASP(Application Service

Provider)事業、情報提供型事業、海外(特にアジア)向けのネット事業者向けソフトライセンス事業に注力しています。

2001年10月には企業の業務出張手配に関連するシステム提供を行う(株)ビジネストラベルジャパンが本格的に事業活動を開始しました。

## 家電機器社

家電機器社は、東芝ブランドの基幹事業として「持続的成長を続ける高収益カンパニー」をめざします。事業としては、冷蔵庫、洗濯機、調理機器、リビング機器商品を中心としてノンフロン冷蔵庫、DDインバーターモーターなど、業界に先駆けた技術開発をベースにお客様に満足いただける商品により、国内トップクラスのシェアを確保します。一方、アジア、中近東、中国を中心にグローバルな事業展開を行います。さらに長期的に成長が見込まれるネットワーク家電、食器洗い乾燥機、生ごみ処理機、IHッキングヒーター、ならびに200ボルト家電など新しい商品分野においても他社に先駆け、積極的に市場投入を図っています。



家電機器社 社長 長阪 健

# Home Appliances 家庭電器

家庭電器製品の国内需要は、2001年4月の家電リサイクル法の施行による駆け込み需要の反動と長引く消費不況の影響で大きく落ち込みました。年間を通して厳しい市場環境が続いた結果、家庭電器部門の連結売上高は前年度比4%減の6,807億円となり、営業利益は前年度比38%減の114億円となりました。しかしながら、お客様の視点にたち、機能面の充実などの特色で従来の家電製品との差異化を図った「生活創造型商品」を展開し、洗濯機、クリーナー、オープンレンジではシェアを伸ばすことができました。今後も省エネ、環境、高齢化、少子化などの社会的な課題に積極的に対応し、ライフスタイル提案型の商品開発に注力し、安定的に収益を生み出す事業体質への変革を推進していきます。



国内メーカー初の200V電圧のハイパワーにより洗濯から乾燥までの時間を短縮し、DDインバーターモーターとオイルダンパーの採用により低騒音化を実現した家庭用ドラム式全自動洗濯乾燥機「快速銀河21」を発売しました。

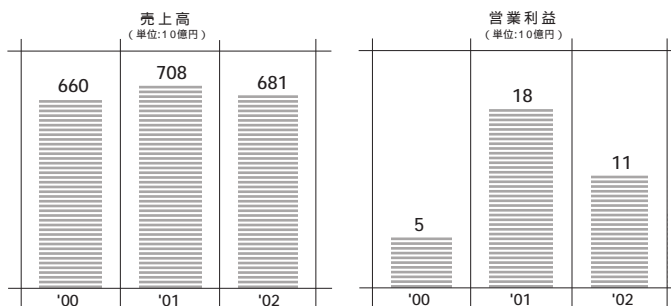


代替フロンを一切使用しないことで、地球環境に与える影響を低減したノンフロンタイプの冷凍冷蔵庫「NONFRON光プラズマ鮮蔵庫」を業界に先駆けて発売しました。

冷蔵庫分野では、総需要が前年度比82%と落ち込むなか、2001年9月に発売した、野菜の鮮度を劣化させるエチレングスを従来の約100倍の能力で分解する「光プラズマ鮮蔵庫」シリーズや、国内メーカー初の環境配慮型「ノンフロン光プラズマ鮮蔵庫」の売れ行きが好調でした。

洗濯機分野では、脱水回転数の高速化により乾燥時間を短縮したドラム式全自動洗濯乾燥機「快速銀河21」や除菌成分を内蔵したアクアコントローラー搭載の「アクア美白洗浄」が市場で好評を博し、売上を伸ばしました。

新規事業分野では、臭いの発生を抑えて室内置きができる生ごみ処理機、スピード洗浄の食器洗い乾燥機、火力の強弱がLEDで表示されるIHッキングヒーターなど、成長が期待される商品市場にユーザーニーズを反映し差異化された商品を投入しました。2002年2月には、世界初となるBluetooth™を搭載し、ワイヤレスでの家電ネットワーク・



コントロールを実現するホーム端末とこれに対応したネットワーク家電製品を発表し、4月から販売を開始しました。

スウェーデンのABエレクトロラックス社との提携商品として「Electrolux by TOSHIBA」の家電製品を2001年6月より順次発売しています。同社の製品の中から日本の暮らしに合った製品をセレクトし販売、サービスを行っていきます。

海外事業展開としては、市場規模の拡大傾向にあるアジア地域への戦略として「東芝ベトナムホームアプライア

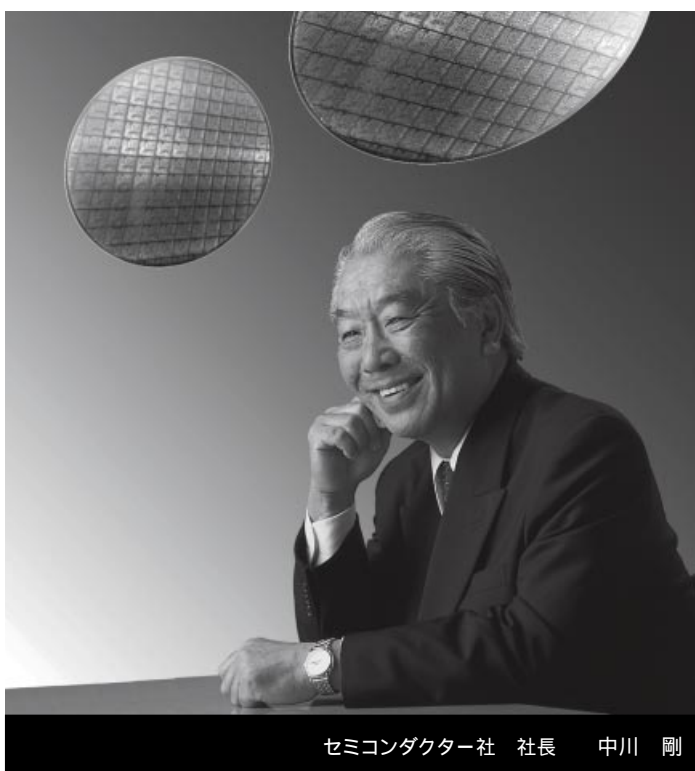
ンス社」の設立、中国では現地有力家電メーカー数社と技術提携を行っています。

東芝キャリア(株)は、市場価格低下の影響を受け、売上高は横ばいでしたが、猛暑もあり、主力機種「プラズマイオン大清快」の販売が好調で、利益面では堅調に推移しました。

東芝ライテック(株)では、市場が全般的に低調ななかで、ランプ・照明器具が省エネや安心・安全・快適な生活への貢献に配慮した商品展開により堅調に推移し、通年で前年度並みの売上高・営業利益を確保しました。

### セミコンダクター社

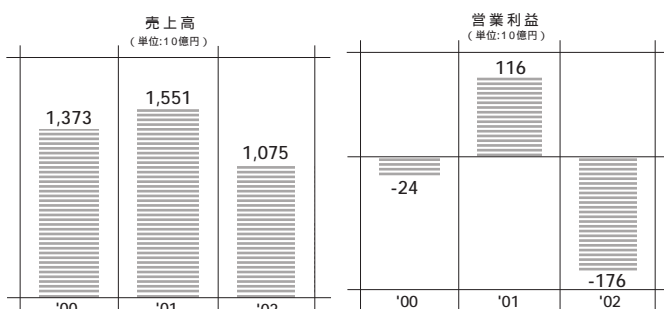
セミコンダクター社は、シリコンチップ上にシステムそのものを実現するシステム・オン・チップ(SoC)事業を中心に、ディスクリートやバイポーラIC、NAND型フラッシュメモリなど、幅広い製品ラインアップを整備し、各製品群が有機的に結びついた新しいIDM(Integrated Device Manufacturer)モデルへの転換を急速に進めていきます。最先端の半導体技術に加え、ソフトウェアサポートも含めたトータル・システム・ソリューションを提供することにより、ブロードバンド時代におけるあらゆる電子機器の技術革新と発展を支えていきます。



セミコンダクター社 社長 中川 剛

# Electronic Devices & Components

## 電子デバイス



2000年度後半からのIT不況を受け、半導体需要は低迷しました。2001年7~9月期には回復すると期待されていた半導体市場は、不況が長期化、通年では前年比32%もの先を例を見ないマイナス成長となりました。このため、ディスクリート、メモリ、システムLSIのいずれも大幅な売上減となりました。一方、液晶ディスプレイも2001年度後半よりポータブルPC、モニタならびに携帯電話用TFTの需要拡大が見られたものの、計画値を大き



く下回りました。こうした結果、同部門の連結売上高は前年度比31%減の1兆748億円、営業損失は1,763億円となりました。

-semiconductor-社の売上高は前年度比34%減の7,250億円となりました。また、物量減、汎用DRAM価格の下落などにより、営業損失は1,220億円となりました。

しかしながら、semiconductor-社では、「01アクションプラン」の一環として、国内製造工程の統廃合、人員削減を含む一連の構造改革を実施しました。この結果、2001年度と同じ7,000億円規模の売上でも利益を出せる体質を実現しました。

semiconductor-社は今後とも「複合型IDM」として、世界トップ3以内の地位を堅持していきます。具体的には、強いプロセッサをコアとするメモリ・アナログ混載SoCと、アプリケーションを意識した多様なメモリ、ディスクリート製品群の提供を柱に、2003年以降の成長分野であるデジタルコンシューマ、モバイル、ブロードバンドネットワーク市場における飛躍をめざしていきます。その一方で、開発、製造面における他社との協調も引き続き推進していきます。

2001年度の業績については、ディスクリートは全体的な市況の低迷から大幅な物量減は避けられませんでした。しかし、こうした中でも窒素ガリウム素子をベースとした白色LED(発光ダイオード)、四元LED、赤色半導体レーザなどの光デバイスが好調でした。今後は小信号デバイス、パワー素子などでは小型パッケージ、幅広いラインアップなどの優位性を活かし、携帯電話、PC関連、PDAなどの幅広い用途へ、また光デバイスではDVDピックアップ向け半導体レーザ、携帯機器向け高輝度LEDなどを積極的に拡販し、世界No.1の地位を維持していきます。

メモリでは、2002年初頭には汎用DRAMの価格の下落には歯止めがかかったものの、大きな需要の回復は見られませんでした。当社は2001年12月に汎用DRAM事業からの撤退、米国生産拠点であるドミニオン・semiconductor-社のマイクロン・テクノロジー社への売却を決定しました。しかしながら、今後ともメモリ混載SoCに必要なDRAMの最先端技術力は堅持していきます。

フラッシュメモリについては、期待されていたシリコンオーディオ向け大容量NAND型は伸び悩みましたが、2002年初頭から、デジタルスチルカメラを中心とした需要が高まってきました。今後も携帯電話への搭載、HDDの置き換えなど、需要の急拡大が予想されるNAND型フラッシュメモリに特化していきます。これは東芝が発明し、知的財産権を有しているものです。その一方で、NAND型、NOR型フラッシュ、SRAMの組み合わせによる携帯電話向けMCP(マルチチップパッケージ)にも注力していきます。

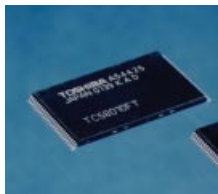
2001年12月には、中国SMIC社に低消費電力タイプのSRAMのプロセス技術を供与する契約を締結しました。

システムLSIでは、ディスクリート同様、市場の低迷により大幅に計画値を下回る結果に終わりました。しかしながら、年度後半よりデジタルコンシューマ製品向けのCPU、液晶ディスプレイ用ドライバ、オーディオ向けなどのパイポーラICが非常に好調に推移しました。車載用システム電源IC、TX RISCプロセッサはヒット製品となりました。今後は、中でもメモリ・アナログ混載SoC分野に特化していきます。具体的にはデジタルコンシューマ、モバイル、インテリジェントオフィス、車載といった、今後需要の急拡大が期待される分野に注力していきます。この分野では以下のような提携を次々と行い、これからの成長をより確実なものにしていきます。

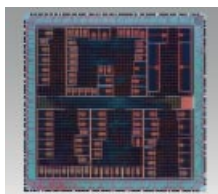
2001年5月には、ソニー(株)と0.10 $\mu$ m / 0.07 $\mu$ m世代のシステムLSIにおける最先端プロセス技術および設計技術を共同開発することで合意しました。これはプロセス・デバイス技術に求められている低消費電力・高性能という特異展開の必要性を認識し、提携にいたったものです。

また、2001年10月には、高性能システムLSIに必要なSOI(シリコン・オン・インシュレータ)ウエハについて、キヤノン(株)と共同開発することで合意しました。

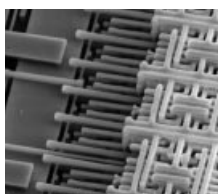
さらに、2002年2月には、次世代高性能RISCプロセッサ・コア「TX99」を米国ミッパス・テクノロジー社と共同開発することを発表しました。当社は、コアの開発段階から参画することにより動作周波数1ギガヘルツを超える、業界最高性能のマイクロプロセッサをいち早く市場投入するとともに、システムソリューション・プロバイダーとしての差異化を図ります。また、同じ2月にはLSIの設計に



米国サンディスクコーポレーションとの共同開発により、世界で初めて多値技術を用いた1ギガビットNAND型フラッシュメモリを商品化、量産を開始しました。



画像・音声処理などのマルチメディア機能をアプリケーションに合わせて自由にカスタマイズすることが可能な高性能マイクロプロセッサ「MeP」(Media-embedded Processor)を開発しました。



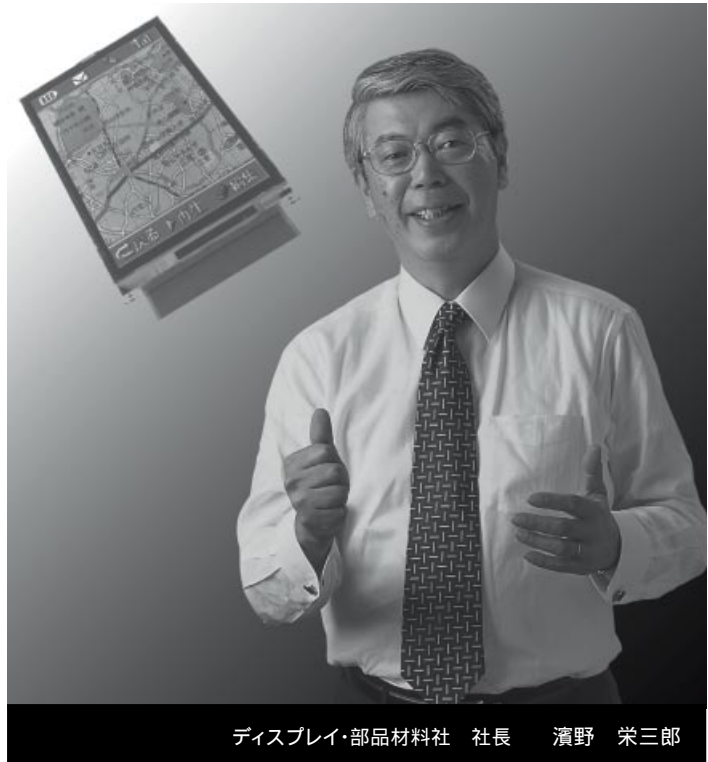
SoCのさらなる微細化・高速処理を実現する銅配線の量産技術を確認、DRAM / アナログ混載技術といった当社の差異化技術と併せて、最先端のプロセス・デバイス技術を駆使したSoCビジネスを積極的に展開していきます。

において垂直・水平方向だけではなく斜め方向にも配線が可能な新しい設計手法「X Architecture( エックス・アーキテクチャー )」を世界で初めて用い、実際にLSIの回路設計を完了しました。これは当社と米国シンプレックス・

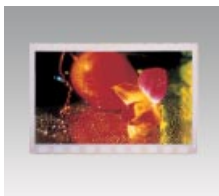
ソリューションズ社が共同で開発した新手法です。設計したLSIは、従来手法で設計した場合に比べ、処理速度20%の向上やレイアウト面積10%の削減を実現するもので、システムLSIのさらなる競争力強化を図っていきます。

## ディスプレイ・部品材料社

ディスプレイ・部品材料社は、世界最高レベルの技術力を活かし、お客様のニーズに応えた商品群をラインアップしています。常に最先端の技術を提供するため、2002年4月に、松下電器産業(株)と液晶事業を統合し、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)を設立しました。今後は両社の持つリソースを活用し、グローバルなリーディングカンパニーをめざします。また、将来市場の拡大が見込まれるモバイル機器用燃料電池や、キヤノン(株)と共同開発中の次世代大型ディスプレイの本命として期待されるSEDなど、デジタル、モバイル時代を支えるキーパーツテクノロジー会社として魅力ある製品をこれからも皆様にお届けしていきます。



ディスプレイ・部品材料社 社長 濱野 栄三郎



低消費電力、薄型軽量を特長とし、大きな将来性を持つ有機ELでは、17インチディスプレイの開発に成功しました。2003年以降、中小型を皮切りに量産を開始します。

液晶ディスプレイ事業では、ポータブルPC/モニタ向け市場価格の下落が2001年度下半ばまで止まりませんでした。また、携帯電話市場は国内在庫調整が継続していること、さらには多くのサプライヤーがこの分野に参入してきたことにより、市場価格の下落が続き収益を悪化させています。このため2001年度の売上高は1,250億円と、前年度比17%減となりました。こうしたなか、中長期的な成長を見込んで、2001年6月より携帯電話用小型パネルの生産を開始、また10月からは低温ポリシリコンTFT液晶専用工程である、深谷工場(埼玉県)の第2ラインのフル稼働を開始しました。

当社は、松下電器産業(株)LCD事業部と液晶事業を統合、2002年4月より「東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)」として新たにスタートを切りました。また、8月には低温ポリシリコンTFT液晶の製造拠点として、シンガポール

工場(「AFPD Pte., Ltd.」)の稼働を計画しています。本工場は2003年度中には月産5万5千枚(基板サイズ730x920mm)という同液晶としての世界最大規模の工場となる計画です。

今後は、ポータブルPC/モニタ、TV、モバイルの3分野に特化するとともに、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を進め、2003年度からの事業黒字化、世界トップ3グループの一角をめざします。また、当社の得意とする、携帯電話、携帯情報端末、カーナビゲーション、アミューズメント機器用といった中小型分野でのトップシェアを維持拡大し、事業のさらなる発展を図ります。

2001年8月にはIBMコーポレーションとの共同出資によるTFT液晶製造会社であるディスプレイ・テクノロジー(株)に関する合弁契約を解消しました。これにともない、

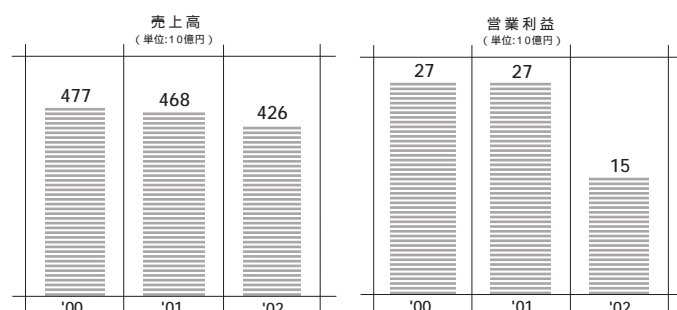
当社姫路工場(兵庫県)の主として中小型製品を製造しているラインは当社100%出資の新会社である「TFPD(株)」が継承しました。

なお、ブラウン管事業については、松下電器産業(株)と部品・材料購買を行う合弁会社「エムティ・ディスプレイ・プロキアメント(株)」を2002年4月に設立しました。新会社はブラウン管の生産部品・材料に関する購買契約業

務を一元化することにより経営効率を高めることを目的とし、両社のブラウン管事業におけるグローバル競争力の強化を図ります。また、採算が悪化していたPCモニタ用の日本での生産をタイに移管しました。

2002年1月にSAW(表面弾性波)デバイス事業を富士通メディアデバイス(株)に譲渡しました。

## Others その他



リースなどの金融サービス事業、不動産賃貸・販売を行う不動産事業、物流事業などを保有するその他の連結売上高は、前年度比9%減の4,264億円、営業利益は同4.4%減の153億円となりました。なお、金融サービス事業においては、債権証券化の推進により有利子負債の削減を積極的に推進しています。

### 研究開発

本社研究開発センターは、東芝グループの将来に責任を持つ立場と認識し、現行事業に貢献する研究開発と基礎・先行研究開発とを、IT、材料・デバイス、生産技術の3分野を中心に行っています。また、21世紀にふさわしい研究所を求めて、シックスシグマ手法を研究開発部門にも積極的に取り入れ、すでにほぼ全ての研究テーマに同手法を導入しました。さらに2001年10月にはグループを横断したBluetooth™プロジェクトも設立しました。今後はこうしたコーポレートイニシアティブ研究開発も強化していきます。

#### Bluetooth™を利用したユビキタス・ヘッドセットの開発について



Bluetooth™の無線通信技術、音声認識技術などを用い、ハンズフリー環境で、ワイアレスに、言葉による機器コントロールや高音質なオーディオ入力などを可能にする次世代コミュニケーションツールであるユビキタス・ヘッドセットを開発しました。

### 多言語音声認識システムの開発

言語情報を切り替えるだけで様々な言語の音声の認識を行うことができる、多言語音声認識システムを開発しました。現在は、日本語・アメリカ英語・イギリス英語・フランス語・ドイツ語・スペイン語・イタリア語・オランダ語・中国語の9か国語に対応しています。高速動作可能でコンパクトに実現されているため、CPUパワーやメモリサイズが限られているカーナビゲーション・システムや携帯電話などにも最適です。また、耐雑音性に優れた音響モデルおよび音声認識アルゴリズムを採用していますので、様々な実用場面での利用が可能です。多くの言語を簡単に扱えるようになることで、全世界で広く用いられている家電製品やPDAなどのモバイル機器に対して、必要な言語を認識する音声認識システムを簡単に搭載できるようになります。また、利用者側にとっても自分の必要とする言語を簡単に選択できるという利点があります。

日本・中国・ヨーロッパの3地域での研究拠点をベースに、より高性能・高機能な多言語音声認識システムを迅速に開発していく予定です。

### コスト5分の1で4色同時転写のデジタル印刷機を開発

当センターと東芝機械(株)は、液体トナーによる高画質デジタルカラー印刷機を開発しました。今回開発したカラー印刷技術は、レーザープリンタなどに用いられている電子写真技術を応用したもので、従来の乾式トナーに代えて新開発の微粒子液体トナーを採用することにより、オフセット印刷に匹敵する高画質を実現しました。トナーを用紙へ転写する技術として、電界を利用しないオフセット転写方式を新たに開発し、普通紙やラフ紙、厚紙、布はもとより、金属板などにも高画質のカラー画像が印刷可能です。また、感光体上で色重ね現象を行い、用紙に一括転写する「イメージ・オン・イメージ・カラープロセス」を採用することにより、色ずれのない高品位カラー画像の高速出力を可能にしました。

### ナノテクを利用した新しい多層配線技術を開発

ファインピッチ多層配線基板を低コストで製造できる配線技術を開発しました。この配線技術は貫通孔を穿孔することなしに層間接続できる点に特徴があり、絶縁層にナノサイズの三次元連続孔が形成された多孔質シートを用います。多孔質フィルムの所望の領域にメタルを充填すれば、ビアや配線となります。代わりに絶縁材料を充填すれば絶縁層となります。この配線技術により、露光とめっきだけの簡単なプロセスにより、15 $\mu\text{m}$  という世界最高レベルのビアの形成に成功しています。

さらにこの配線技術を用いると、配線とビアを一括形成することができます。一括形成することによって、両者の位置ずれがなくなり歩留りも向上させることができます。

### モバイル用小型メタノール燃料電池を開発

当センターでは、かねてよりモバイル用途への適用をめざして、メタノールを燃料とする小型燃料電池(DMFC)の開発を進めていましたが、新材料の開発により性能の向上を達成しました。また、実際の機器を駆動させるために必要な周辺機器や電気回路などの開発も進め、当社製PDA「GENIO e」用のDMFCを試作しました。最大出力で8ワット、10ccの燃料で40時間の連続表示ができ、これは現在主流の充電式リチウムイオン電池の約5倍です。

今後は、さらなる高出力化と小型化を進め、ポータブルPCなどのモバイル機器用電源として2003年の実用化をめざします。





東芝グループは、重電、家電から情報通信機器、半導体まで幅広い製品を取り扱っており、その多様な製品ごとに環境負荷は大きく異なります。「人と、地球の、明日のために。」のグループスローガンのもと、次の時代の地球を見据えながら、貴重な資源を有効に使って新しい価値を創造していく「持続可能な企業」をめざして、エネルギーの消費量やさまざまな環境への負荷を低減させる活動を継続的に展開しています。さらに、循環型社会の構築にむけて先導的貢献を果たすべく、「地球温暖化防止活動」「使用済み製品のリサイクル」など5つの基本活動をより飛躍させるとともに地道な活動を継続するなど、環境保全活動に積極的に取り組みます。なお、2001年度には、第3次環境ボランティアプラン(企業自主行動計画)をスタートさせました。

#### 環境コミュニケーションの強化

東芝グループは、環境コミュニケーションに積極的に取り組んでおり、2002年2月に開催した第11回東芝グループ環境展を昨年に引き続き一般公開しました。また、「東芝グループ環境報告書2002」では情報開示をサイト単位にまで進めるとともに、環境負荷の実態を明らかにし、企業活動のうち環境保全にかかわるコストとその効果を定量的に把握しています。環境保全効果については、実質効果、みなし効果、顧客効果、リスク回避効果の4段階での効果を物量表示するとともに、金額ベースでも算出して開示しています。

#### 第3次環境ボランティアプランの目標と初年度の成果

2001年度からスタートした第3次環境ボランティアプランでは、2005年度を最終目標に、廃棄物ゼロエミッションの達成、環境調和型製品(鉛フリーはんだの採用など)の創出など8項目での取り組みを加速しています。初年度については、ほぼ順調な成果をあげることができました。

#### 地球温暖化防止に向けて

東芝グループでは、エネルギー効率の良い製品やシステムを開発するとともに、事業所での省エネルギー、CO<sub>2</sub>排出削減活動をつうじて地球温暖化防止に取り組んでいます。CO<sub>2</sub>排出削減活動においては、2010年度までに売上高CO<sub>2</sub>排出原単位で1990年度を基準として省エネ法の努力義務を上回る25%の改善を目標としています。

#### 環境負荷低減に向けた生産からリサイクルまでの活動

東芝グループでは、製品を「つくる」、「つかう」、資源として「いかす」の全プロセスで環境負荷を低減させる循環型社会をめざし、環境負荷低減活動に取り組んでいます。以下にその一部をご紹介します。

#### 廃棄物ゼロエミッションの達成に向けて

環境負荷を可能な限り低減させるため、当グループでは、電力使用量、重油・灯油などのエネルギー使用量、廃棄物最終処分量の減少などに取り組んでいます。2001年度のグループ全体の廃棄物総発生量は18万トンとなり、前年度に比べ2トン減少しました。また、廃棄物総発生量のうち94%がリサイクルされました。第3次環境ボランティアプランでは、2003年度に廃棄物ゼロエミッション(最終処分量が総排出量の1%以下)をめざしています。

## 環境調和型製品の創出・普及にむけて

東芝グループでは、環境負荷を低減させた環境調和型製品( ECP )の創造を製品作りの基本コンセプトに据え、設計・評価・表示の3段階でECPを推進しています。具体的には、環境配慮設計、製品環境アセスメント、環境ラベル表示を実施しており、環境ラベルの社内制度や製品環境性能表示のあり方を定めた環境表示基本規定を策定しています。設計面では、2001年度末までに全自動洗濯機、ポータブルPCなど18製品で鉛フリーはんだを採用、2003年度までには全製品に拡大します。なお、2000年12月にはヨーロッパにおける代表的な環境ラベルであるブルーエンジェル認証「RAL UZ93」をポータブルPCとして世界で初めて取得しました。

## 使用済み廃製品のリサイクル

東芝グループでは、リサイクル技術の開発、グループ全体での仕組み作りなどに取り組んでいます。2001年度には「特定家電用機器再商品化法(通称:家電リサイクル法)」のスタートに合わせて対象4品目で合計135万台の引き取りを実施しました。また、事業系使用済みPCの回収・再資源化については全国主要都市10ヵ所にリサイクル拠点を配置しました。

## 「東芝事業行動基準」

東芝グループは、事業を行う国や地域において、法令遵守はもちろんのこと、社会規範、倫理を十分尊重し、それぞれの国や地域に貢献していくことを東芝グループの経営理念の大きな柱として掲げています。そして、この経営理念に則り、1990年に「東芝事業行動基準」を制定しました。

この行動基準は、世界中の東芝グループの役員および従業員が共有すべき行動規範として制定したもので、法令遵守に加え、環境保護、地域貢献、人権尊重などについて規定しており、日々の事業活動の指針としています。法律、社会規範、倫理などについてのコンプライアンスや、リスクマネジメントの根幹をなすこの行動基準の遵守は、グローバル企業として将来にわたり成長、発展を続けていくための必須条件と考えています。

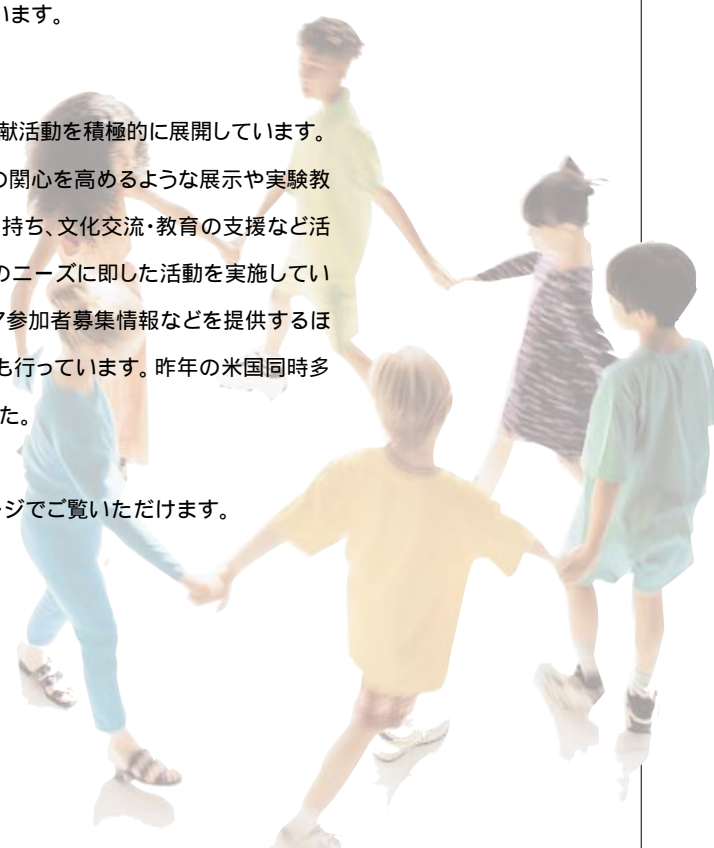
## 社会、地域貢献などの活動

東芝グループでは、「よき企業市民」として社会の発展に寄与するため、社会貢献活動を積極的に展開しています。東芝科学館では当社の先端技術を紹介するとともに、次代をにう層の科学への関心を高めるような展示や実験教室などを開催しています。このほか、東芝国際交流財団など世界に3つの財団を持ち、文化交流・教育の支援など活発な活動を展開しています。また、全国の事業所および関係会社では、地域社会のニーズに即した活動を実施しています。さらに、従業員のボランティアマインドを高めるために、全国のボランティア参加者募集情報などを提供するほか、障害児支援など、従業員が参画しているボランティア活動団体への資金援助も行っています。昨年の米国同時多発テロの際には、グループ企業109社の従業員が被災者支援募金に参加しました。

より詳しい東芝グループの環境活動、社会貢献活動については、当社ホームページをご覧ください。

環境活動 : <http://www.toshiba.co.jp/env/>

社会貢献活動 : [http://www.toshiba.co.jp/about/citiz\\_j.htm](http://www.toshiba.co.jp/about/citiz_j.htm)



取締役、執行役員および監査役

取締役



取締役会長 西室 泰三\*



取締役社長 岡村 正\*



取締役 島上 清明\*



取締役 森本 泰生\*



取締役 溝口 哲也



取締役 飯田 剛史



取締役 中川 惇



取締役 松本 忠



取締役 稲葉 興作



取締役 谷野 作太郎



取締役 鳥居 泰彦

\*代表取締役

執行役員

コーポレート

副社長 島上 清明  
 副社長 森本 泰生  
 専務 溝口 哲也  
 専務 飯田 剛史  
 専務 中川 惇  
 上席常務 清川 佑二  
 上席常務 松本 忠  
 上席常務 松橋 正城  
 常務 高木 利武  
 常務 笠 貞純  
 常務 米澤 敏夫  
 常務 東 実  
 常務 佐藤 芳明  
 常務 小林 俊介

カンパニー

常務 河村 進介  
 上席常務 木村 強  
 常務 宮本 努  
 上席常務 西田 厚聰  
 常務 山崎 銀蔵  
 常務 新田 義廣  
 上席常務 大島 壽之  
 常務 尾崎 康夫  
 常務 庭野 征夫  
 上席常務 中川 剛  
 上席常務 香山 晋  
 常務 古口 榮男  
 常務 藤田 勝治  
 常務 濱野 栄三郎  
 常務 桂田 昌生

監査役

笠見 昭信  
 寺尾 駿  
 橋本 俊作  
 笥 榮一

(2002年6月26日現在)

## 財務報告

### 5年間の主要財務データ

株式会社東芝及び子会社  
3月31日に終了した事業年度

単位：百万円（1株当りの金額を除く）

	2002年	2001年	2000年	1999年	1998年
売上高	<b>¥5,394,033</b>	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498
売上原価	<b>4,070,130</b>	4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158
販売費及び一般管理費	<b>1,437,478</b>	1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046
営業利益	<b>(113,575)</b>	232,133	100,969	30,483	82,294
税金等調整前当期純利益(損失)	<b>(376,687)</b>	188,099	(44,844)	11,218	18,748
法人税等	<b>(113,915)</b>	96,145	(4,530)	20,901	17,313
当期純利益(損失)	<b>(254,017)</b>	96,168	(32,903)	(9,095)	14,723
1株当り					
当期純利益(損失)					
—基本的	<b>¥(78.91)</b>	¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥4.57
—希薄化後	<b>(78.91)</b>	29.71	(10.22)	(2.83)	4.57
配当金	—	10.00	3.00	6.00	10.00
総資産	<b>¥5,407,782</b>	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323
株主資本	<b>705,314</b>	1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946
設備投資額(有形固定資産)	<b>348,235</b>	269,545	298,512	375,464	339,584
減価償却費(有形固定資産)	<b>311,208</b>	308,294	329,630	309,836	291,418
研究開発費	<b>326,170</b>	327,915	334,398	316,703	322,928
従業員数	<b>176,398</b>	188,042	190,870	198,000	186,000

注記：基本的1株当り当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されております。希薄化後1株当り当期純利益は、希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を加味して計算されています。

## 経営成績

### 売上高

2002年3月期(2001年度)の連結売上高は、世界的なIT不況を受け、DRAMなどの半導体を中心とする電子デバイスが大幅に減少しました。またIT投資の伸び悩みや低価格化の進展、個人消費の低迷による影響で、公共・民間企業向け機器やパソコン等デジタル関連機器が計画を下回ったことなどにより、前年度に比べ9%減の5兆3,940億円となりました。なお売上為替レートは、1ドル126円と前年度の109円に比べ17円の円安となったため、約2,200億円の増収要因となりました。連結売上高は、国内206社、海外123社の業績が含まれています。

地域別では、日本国内の売上は前年と比べ11%減の3兆3,405億円となりました。一方、海外売上高も7%減の2兆535億円となり、連結売上高全体に占める割合は前年度の37%から38%へと増加しました。なお、海外生産高は、前年度の1兆400億円から1兆500億円と1%増加しました。

**情報・通信システム**—同部門の売上高は、前年度に比べて2%減の9,567億円となりました。これは、昨年計上していたBSデジタル放送機器の売上が今年度はなかったことや、設備投資抑制の影響による郵政向けや駅務機器、光海底ケーブルの減少などによるものです。また、売上価格の低下が進んだこともあって、大幅な減収となりました。海外売上高においては、欧州で画像情報事業等が堅調に推移し、前年度と比べて3%増加の2,372億円となりました。

**社会システム**—同部門の売上高は、前年度に比べて2%減の9,553億円となりました。公共投資や民間設備投資の減少により減収となりましたが、新製品の投入などにより医用システムが海外を中心に好調に推移しました。海外売上高については前年度と比べ9%増の1,760億円となりました。

**重電システム**—同部門の売上高は、国内電力会社の設備投資抑制の影響を受けて全体では減収となり、前年度に比べて1%減の5,796億円となりました。一方、海外向けの火力発電所が好調に推移し、また円安による影響が追い風となったことから、海外売上高は前年度の731億円から64%増加して1,196億円となりました。

**デジタルメディア**—同部門の売上高は、前年度に比べて1%減の1兆4,686億円となりました。パソコンについては、景気の低迷によるIT投資抑制と売価ダウンの影響を受け、国内、海外向けともに減少しました。また携帯電話も北米向けが市場の冷え込みを受けて落ちこんだことから、全体では減収となりました。しかし、DVD-ROMやCD-R/RWなどのパソコン周辺機器が好調だったことや、北米ではテレビが中心となって伸長したこともあり、海外売上高は前年度に続きほぼ横ばいの9,710億円となりました。



家庭電器一同部門の売上高は、前年度に比べて4%減の6,807億円となりました。これは、主要製品でシェアを伸ばすなど健闘したものの、消費の落ち込みや、前期末に家電リサイクル法施行前の駆け込み需要があった反動等を受けて、市場全体が縮小したことが大きく影響しています。海外売上高は前年度と比べて13%増加し452億円となりました。

電子デバイス一同部門の売上高は、前年度に比べて31%減の1兆748億円となりました。半導体需要は回復基調にあるものの、通期では世界的なIT不況の影響を受け、DRAMなどの半導体を中心にIT関連製品が大きく減少しました。半導体売上高は、メモリの大幅な価格下落等により前年度の売上を3,750億円下回る結果となり、また、液晶もデジタル関連機器の需要の低迷により、減少しました。海外売上高も前年度と比べて35%減の4,423億円となりました。

その他一同部門の売上高は、芝浦メカトロニクス(株)や東芝ケミカル(株)などが大きく落ち込んだことにより、前年比9%減の4,624億円となりました。

## 地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2002年	2001年	2000年
日本	¥3,340,491	¥3,753,052	¥3,514,068
北米	825,902	828,671	906,165
アジア	659,820	728,969	636,317
欧州	453,093	519,186	546,645
その他	114,727	121,479	146,177
計	¥5,394,033	¥5,951,357	¥5,749,372

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、39頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なります。

日本一期を通じて経済の停滞局面にあり、消費の低迷が続く厳しい環境で国内の売上高は3兆3,405億円となりました。IT関連需要の悪化による影響と、これに伴う電子デバイス関連の需要が予想以上に落ち込んだことなどにより大幅な減収となりました。また、国内の設備投資抑制の影響を受けた情報・通信システムや、家電リサイクル法前の駆け込み需要の反動をうけた家電機器も減収要因となっています。

北米一米国企業の業績悪化とテロ事件後の市場の冷え込みが厳しい中、北米における売上高は前年と比べてほぼ横ばいの8,259億円となりました。IT不況の影響で、半導体、携帯電話、パソコンなどが減少したものの、火力発電機器やタービン、映像機器が好調に推移し、前年度並の売上を確保しました。

アジア一アジア地域においてもIT不況の影響をうけて半導体が減少したほか、ブラウン管の減少もみられました。その一方でパソコン機器や電力機器は好調でしたが、全体では前年度に比べて9%減の6,598億円となりました。欧州一市場が冷え込む中、半導体やパソコンが大きく減少し、前年度に比べて13%減の4,531億円となりました。

## 損益状況

売上高の大幅な減少に伴って売上総利益は前年比19%減の1兆3,239億円となりました。販売費及び一般管理費については、為替の影響や新規連結対象会社の増加に伴う経費などが主な増加要因となり、1兆4375億円と前期に比べ418億円増加しました。

営業利益については3,457億円悪化し、1136億円のマイナスとなりました。要因は製品販売価格の低下と販売数量の減少による大幅な利益減が、調達コスト9.5%削減や人件費、減価償却費等の固定費削減などの取り組みを上回るものであったことによります。

部門別の営業利益については、情報・通信システム部門は官公庁向け、民間向け機器ともに設備投資の減少傾向による減収に加え、販売価格の大幅な低下により前年比59%減の97億円となりました。社会システム部門では、公共投資、民間設備投資の減少により社会インフラシステム事業は減益でしたが、新製品の投入やコスト改善努力により医用機器は好調に推移し、昇降機事業も増益となったため全体では43億円増益の136億円となりました。重電システム部門は、売上高はほぼ横ばいに推移したものの、調達コスト削減の取り組みによる原価低減や円安の効果により前年比54%増の268億円となりました。デジタルメディア部門は、光ディスク関連は好調であったものの、国内外のパソコン販売価格の大幅低下や販売数量の減少が、調達コスト削減などの取り組みを上回るペースで進んだため、前期比329億円の減少で149億円のマイナスとなりました。家庭電器部門は、市場規模の縮小による

売上の減少に伴い、営業利益も前年比38%減の114億円となりました。電子デバイス部門は、世界的なIT不況によるメモリをはじめとする販売価格の大幅下落や、液晶等の需要減など市況の悪化により、1,763億円のマイナスとなりました。その他部門は芝浦メカトロニクス(株)や東芝ケミカル(株)の悪化により、44%減の153億円となりました。

なお、為替の影響による営業利益の増加は310億円でした。その内訳は、売上高の増加2,200億円と、購入品など仕入れコストの増加1,890億円となっています。

営業外損益では、半導体部門におけるDRAM事業撤退などの事業構造改革費用1,113億円と自立自営支援金976億円の計2,089億円を計上したことや、昨年度は退職給付信託の株式抛出益が計上されていたこともあり、前年度より2,191億円減少の2,631億円の損失となりました。また金融収支については、受取利息及び配当金が減少したものの、支払利息が大幅に減少したことが要因になって、支払超過額は前年度の229億円から152億円と、77億円の改善となりました。

こうした結果、税金等調整前当期純利益は、前年度の1,881億円の利益から5,648億円減少し3,768億円のマイナスとなりました。

## セグメント情報

下記セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。2001年4月より社内管理区分の見直しに伴い「情報通信・社会システム」を「情報・通信システム」と「社会システム」に区分した他、「デジタルメディア」及び「その他」において一部事業区分の見直しを行っています。過年度の連結財務データは当年度の事業区分にあわせて組替再表示しています。

## 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>売上高</b>				
情報・通信システム				
外部顧客に対するもの	¥ 784,071	¥ 800,941	¥ 797,279	\$ 5,895,271
セグメント間取引	172,643	171,048	188,474	1,298,067
計	956,714	971,989	985,753	7,193,338
社会システム				
外部顧客に対するもの	890,718	925,351	918,350	6,697,128
セグメント間取引	64,632	49,787	49,410	485,955
計	955,350	975,138	967,760	7,183,083
重電システム				
外部顧客に対するもの	565,973	568,244	553,322	4,255,436
セグメント間取引	13,587	14,423	17,359	102,158
計	579,560	582,667	570,681	4,357,594
デジタルメディア				
外部顧客に対するもの	1,405,328	1,398,161	1,361,191	10,566,376
セグメント間取引	63,271	88,242	73,367	475,722
計	1,468,599	1,486,403	1,434,558	11,042,098
家庭電器				
外部顧客に対するもの	656,905	676,820	636,054	4,939,135
セグメント間取引	23,777	31,497	23,840	178,775
計	680,682	708,317	659,894	5,117,910
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	905,178	1,332,711	1,204,047	6,805,850
セグメント間取引	169,674	218,640	169,204	1,275,744
計	1,074,852	1,551,351	1,373,251	8,081,594
その他				
外部顧客に対するもの	185,860	249,129	279,129	1,397,444
セグメント間取引	240,511	219,143	197,871	1,808,353
計	426,371	468,272	477,000	3,205,797
セグメント間取引消去	(748,095)	(792,780)	(719,525)	(5,624,775)
連結	¥ 5,394,033	¥ 5,951,357	¥ 5,749,372	\$ 40,556,639

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>営業利益(損失):</b>				
情報・通信システム	¥ 9,662	¥ 23,744	¥ 24,084	\$ 72,647
社会システム	13,601	9,338	16,377	102,263
重電システム	26,828	17,457	9,342	201,714
デジタルメディア	(14,873)	18,041	46,002	(111,827)
家庭電器	11,358	18,429	5,354	85,399
電子デバイス	(176,277)	116,354	(23,524)	(1,325,391)
その他	15,314	27,153	26,694	115,143
セグメント間取引消去	812	1,617	(3,360)	6,105
連結	¥ (113,575)	¥ 232,133	¥ 100,969	\$ (853,947)
<b>識別可能資産:</b>				
情報・通信システム	¥ 679,932	¥ 639,880	¥ 590,083	\$ 5,112,271
社会システム	878,829	855,684	789,554	6,607,737
重電システム	597,794	632,643	668,068	4,494,692
デジタルメディア	598,894	643,045	584,974	4,502,962
家庭電器	381,563	417,088	366,029	2,868,895
電子デバイス	1,386,600	1,441,406	1,468,014	10,425,564
その他	907,652	1,138,414	1,268,282	6,824,451
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(23,482)	(43,596)	45,002	(176,557)
連結	¥ 5,407,782	¥ 5,724,564	¥ 5,780,006	\$ 40,660,015
<b>減価償却費:</b>				
情報・通信システム	¥ 34,033	¥ 29,339	¥ 31,641	\$ 255,887
社会システム	25,088	22,030	23,820	188,632
重電システム	18,153	15,572	16,725	136,489
デジタルメディア	27,456	27,107	24,275	206,436
家庭電器	18,646	21,884	22,822	140,195
電子デバイス	163,141	184,496	192,254	1,226,624
その他	39,722	39,388	37,224	298,662
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 326,239	¥ 339,816	¥ 348,761	\$ 2,452,925
<b>設備投資額:</b>				
情報・通信システム	¥ 41,286	¥ 37,571	¥ 40,749	\$ 310,421
社会システム	16,885	11,399	12,412	126,955
重電システム	10,370	12,467	7,236	77,970
デジタルメディア	32,460	25,568	41,170	244,060
家庭電器	21,683	20,713	16,377	163,030
電子デバイス	210,918	157,879	156,671	1,585,850
その他	45,230	37,152	44,157	340,075
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 378,832	¥ 302,749	¥ 318,772	\$ 2,848,361

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
<b>売上高:</b>				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,716,437	¥ 4,168,795	¥ 3,889,623	\$ 27,943,135
セグメント間取引	999,914	1,004,448	1,050,500	7,518,151
計	4,716,351	5,173,243	4,940,123	35,461,286
北米				
外部顧客に対するもの	728,595	738,294	816,804	5,478,158
セグメント間取引	86,334	77,994	53,062	649,128
計	814,929	816,288	869,866	6,127,286
アジア				
外部顧客に対するもの	470,518	508,888	478,269	3,537,729
セグメント間取引	429,904	299,224	265,593	3,232,361
計	900,422	808,112	743,862	6,770,090
欧州				
外部顧客に対するもの	426,089	484,721	506,595	3,203,676
セグメント間取引	13,026	14,269	10,649	97,940
計	439,115	498,990	517,244	3,301,616
その他				
外部顧客に対するもの	52,394	50,659	58,081	393,940
セグメント間取引	5,220	2,819	4,918	39,248
計	57,614	53,478	62,999	433,188
セグメント間取引消去	(1,534,398)	(1,398,754)	(1,384,722)	(11,536,827)
連結	¥ 5,394,033	¥ 5,951,357	¥ 5,749,372	\$ 40,556,639
<b>営業利益(損失):</b>				
日本	¥ (166,231)	¥ 193,258	¥ 58,734	\$ (1,249,857)
北米	19,189	6,642	12,411	144,278
アジア	22,844	31,246	23,216	171,760
欧州	(128)	5,493	2,989	(962)
その他	14	655	742	105
セグメント間取引消去	10,737	(5,161)	2,877	80,729
連結	¥ (113,575)	¥ 232,133	¥ 100,969	\$ (853,947)
<b>識別可能資産:</b>				
日本	¥ 4,430,716	¥ 4,783,739	¥ 4,975,486	\$33,313,654
北米	360,366	413,777	261,545	2,709,519
アジア	434,112	323,183	276,451	3,264,000
欧州	186,900	205,960	188,000	1,405,263
その他	36,061	34,276	28,558	271,135
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(40,373)	(36,371)	49,966	(303,556)
連結	¥ 5,407,782	¥ 5,724,564	¥ 5,780,006	\$40,660,015

注記: 2000年及び2001年3月期の所在地別セグメント情報は、2002年3月期の表示にあわせて組替再表示しています。



## 研究開発費

当期における当グループ全体の研究開発費は、前年度に比べて1%減の3,262億円となりました。売上高に占める割合は6%と前年度の5.5%から増加しています。

主な研究成果及び研究開発費の事業部別内訳は、情報・通信システム部門ではデジタル放送や、ナレッジマネジメント支援ソフトウェア等の開発で491億円、社会システム部門ではITを活用した新スタイルのリモート監視システムの開発や、超音波診断装置等の開発で315億円、重電システム部門ではGE社との蒸気タービン用最終段動翼の共同開発や、原子力プラント保全技術の開発等で211億円、デジタルメディア部門ではノートパソコンや動画対応携帯電話、BSデジタルプラズマテレビ、携帯情報端末(PDA)の開発等で583億円、家庭電器部門では、Bluetooth™技術を使用したネットワーク家電製品の開発や、より高性能化、省エネルギー化をめざした家電製品等の開発で191億円、電子デバイス部門では有機LEDや低温ポリシリコン液晶の大型化、各種LSI、ナノテクノロジーを利用した高密度立体配線技術の開発、デジタルカメラ用高出力電池等の開発で1,406億円、その他の部門で芝浦メカトロニクス(株)や東芝ケミカル(株)が研究開発を行っており、65億円となりました。

## 設備投資

当グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門及びデジタルメディア部門を中心として、有形固定資産への投資3,482億円を含む全体で3,788億円の設備投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体や液晶ディスプレイの増産・開発のために2,109億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、深谷工場の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造設備、大分工場の最先端システムLSI製造設備、四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造設備などがあります。デジタルメディア部門においても、パソコン、携帯電話関連の新製品開発・製造のため、324億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては青梅工場のモバイル・ネットワーク技術開発棟があります。

また、情報・通信システム部門においては、システム開発や放送・ネットワークサービス事業を中心に413億円、社会システム部門においては社会、行政インフラ事業を中心に169億円、重電システム部門においてはインフラ整備更新等で104億円、家庭電器部門においては、新機種開発・製造などで217億円、その他部門では452億円の設備投資をそれぞれ行いました。

## 財政状態

2002年3月31日時点の総資産は5兆4,078億円で、前年度末と比べて3,168億円減少しました。

流動資産は前年末より4,156億円減少し2兆6,745億円となりました。主な変化は、現金及び現金同等物において、キャッシュ・フローの悪化を手元資金の削減で賄ったため1,172億円減少して3,704億円となりました。受取手形及び売掛金も、期末売上の減少に伴う影響を受けてそれぞれ690億円、416億円の減少となりました。また、棚卸資産は15%削減し6,934億円となりました。

長期繰延税金資産については、当期損失による繰延欠損金の増加により、前年度に比べて2,541億円増加して4,875億円となりました。

負債の部では、流動負債および固定負債の合計が前年度末に比べ252億円減少して4兆5,128億円となりました。有利子負債残高は、キャッシュ・フローの悪化による手元資金の確保や円安による影響もあり、前年度に比べ309億円増加の1兆8,185億円となりました。支払手形及び買掛金については、前年に比べてそれぞれ415億円、601億円減少しています。

資本の部では、大幅な赤字を計上したため連結剰余金が2,701億円減少し4,436億円となりました。また、その他の包括損失累計額は、年金資産運用利回りの低下により最小年金負債調整額のマイナスが増加したこと等が要因となり、前年より724億円悪化して2,988億円のマイナスとなっています。

## キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは1,492億円となり、前年度の4,536億円に比べて3,044億円と大きく減少しました。これは前期に比べて、受取債権や棚卸資産の減少によるキャッシュの増加があったものの、大幅な当期純損失になったことや、非資金項目である繰延税金費用が減少したことによるものです。なお、当期純損失には営業活動によるキャッシュ・フローに影響のない有形固定資産及び投資有価証券の除売却損益及び評価損益が946億円含まれています。

投資活動により減少したキャッシュは、有形固定資産の購入による支出が増加したこと等により、前期の1,761億円に比べて1,489億円の支出が増加した結果、3,256億円となりました。

財務活動によるキャッシュは、前期の2,856億円の減少から535億円の増加となりました。これは、前期に引き続き有利子負債の削減に努めたものの、フリー・キャッシュ・フローの悪化により、有利子負債が増加したほか、子会社の株式発行による収入が524億円あったことによるものです。

その他に、為替の影響によるキャッシュの増加が57億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末の4,876億円に比べて1,172億円減少して3,704億円となりました。

## 主な子会社及び関連会社

2002年3月31日現在

(%：持株比率)

### 連結子会社：

日本	
東芝不動産総合リース(株)	100
東芝エレベータ(株)	80
東芝プラント建設(株)	56
東芝テック(株)	50

### 関連会社：

日本	
東芝セラミックス(株)	41

米国	
セミコンダクタ・アメリカ社	100
東芝アメリカ電子部品社	100
東芝アメリカ社	100

米国	
フラッシュヴィジョン社	50

## 連結貸借対照表

株式会社東芝及び子会社

2002年及び2001年3月31日現在

資 産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2002年	2001年	2002年
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物	¥ 370,432	¥ 487,595	\$ 2,785,203
受取手形及び売掛金—			
受取手形(注記5)	136,890	205,844	1,029,248
売掛金(注記5)	976,037	1,018,246	7,338,624
貸倒引当金	(26,780)	(27,410)	(201,353)
金融債権、純額(注記5)	190,912	222,976	1,435,429
棚卸資産(注記6)	693,350	819,633	5,213,158
前払費用及びその他の流動資産(注記15)	333,686	363,207	2,508,917
流動資産合計	2,674,527	3,090,091	20,109,226
<b>長期債権及び投資:</b>			
長期受取債権	14,523	18,957	109,194
長期金融債権、純額(注記5)	313,058	341,492	2,353,820
関連会社に対する投資並びに貸付金(注記7)	132,974	132,485	999,805
投資有価証券及びその他の投資(注記4及び8)	230,300	252,303	1,731,579
	690,855	745,237	5,194,398
<b>有形固定資産(注記8):</b>			
土地	175,682	175,873	1,320,917
建物及び構築物	1,168,861	1,157,875	8,788,429
機械装置及びその他の有形固定資産	2,712,073	3,046,897	20,391,526
建設仮勘定	92,594	66,539	696,195
	4,149,210	4,447,184	31,197,067
控除—減価償却累計額	(2,794,888)	(3,007,428)	(21,014,195)
	1,354,322	1,439,756	10,182,872
<b>その他の資産:</b>			
長期繰延税金資産(注記15)	487,524	233,391	3,665,594
その他(注記9)	200,554	216,089	1,507,925
	¥ 5,407,782	¥ 5,724,564	\$ 40,660,015

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

負債及び資本	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2002年	2001年	2002年
<b>流動負債：</b>			
短期借入金(注記8)	¥ 658,854	¥ 526,865	\$ 4,953,789
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記8)	270,924	270,466	2,037,023
支払手形	140,879	182,377	1,059,241
買掛金	837,141	897,245	6,294,293
未払金及び未払費用	340,232	336,153	2,558,135
未払法人税等及びその他の未払税金	36,768	55,239	276,451
前受金	273,107	283,074	2,053,436
その他の流動負債	314,588	329,431	2,365,324
流動負債合計	2,872,493	2,880,850	21,597,692
<b>固定負債：</b>			
社債及び長期借入金(注記8)	888,755	990,305	6,682,368
未払退職及び年金費用(注記9)	709,233	633,642	5,332,579
その他の固定負債	42,324	33,231	318,226
	1,640,312	1,657,178	12,333,173
<b>少数株主持分(注記16)</b>	<b>189,663</b>	138,611	<b>1,426,037</b>
<b>資本：</b>			
資本金—(無額面株式)(注記17)			
授權株式数—10,000,000,000株			
発行済株式数：			
2002年3月31日現在—3,219,027,165株	274,926	—	2,067,113
2001年3月31日現在—3,219,014,736株	—	274,921	—
資本準備金(注記17)	285,736	285,732	2,148,391
連結剰余金(注記17)	443,555	713,667	3,335,000
その他の包括損失累計額(注記17)	(298,792)	(226,395)	(2,246,556)
自己株式(取得原価)—225,288株	(111)	—	(835)
	705,314	1,047,925	5,303,113
<b>契約債務及び偶発債務(注記20)</b>	<b>¥ 5,407,782</b>	¥ 5,724,564	<b>\$ 40,660,015</b>



## 連結損益計算書

株式会社東芝及び子会社

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2002年	2001年	2002年
売上高及びその他の収益:			
売上高	¥ 5,394,033	¥5,951,357	\$ 40,556,639
受取利息及び配当金	14,704	18,230	110,556
その他の収益(注記4及び9)	59,100	110,601	444,361
	5,467,837	6,080,188	41,111,556
売上原価及び費用:			
売上原価(注記10及び12)	4,070,130	4,323,525	30,602,481
販売費及び一般管理費(注記10、11及び12)	1,437,478	1,395,699	10,808,105
事業構造改善費用(注記14)	208,954	—	1,571,083
支払利息	29,891	41,102	224,744
その他の費用(注記4及び13)	98,071	131,763	737,376
	5,844,524	5,892,089	43,943,789
税金等調整前当期純利益(損失)	(376,687)	188,099	(2,832,233)
法人税等(注記15):			
当年度分	36,185	53,223	272,068
繰延税金	(150,100)	42,922	(1,128,572)
	(113,915)	96,145	(856,504)
少数株主損益控除前及び持分法損益調整前当期純利益(損失)	(262,772)	91,954	(1,975,729)
少数株主損益	(6,315)	5,140	(47,481)
持分法損益調整前当期純利益(損失)	(256,457)	86,814	(1,928,248)
持分法による投資損益(注記7)	2,440	9,354	18,346
当期純利益(損失)	¥ (254,017)	¥ 96,168	\$ (1,909,902)
		単位:円	単位:米ドル (注記3)
1株当り(注記18):			
当期純利益(損失)			
—基本的	¥(78.91)	¥29.88	\$(0.593)
—希薄化後	(78.91)	29.71	(0.593)
配当金	—	¥10.00	—

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結資本勘定計算書

株式会社東芝及び子会社

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

単位：百万円

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2000年3月31日現在残高	¥274,919	¥285,729	¥643,250	¥(143,799)		¥1,060,099
転換社債の株式への転換	2	3				5
包括利益(損失)：						
当期純利益			96,168			96,168
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(41,959)		(41,959)
外貨換算調整額				50,052		50,052
最小年金負債調整額(注記9)				(90,689)		(90,689)
包括利益(損失)						13,572
配当金			(25,751)			(25,751)
2001年3月31日現在残高	274,921	285,732	713,667	(226,395)		1,047,925
転換社債の株式への転換	5	4				9
包括利益(損失)：						
当期純損失			(254,017)			(254,017)
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(3,542)		(3,542)
外貨換算調整額				13,987		13,987
最小年金負債調整額(注記9)				(80,754)		(80,754)
未実現デリバティブ評価損				(2,088)		(2,088)
包括利益(損失)						(326,414)
配当金			(16,095)			(16,095)
自己株式の取得(取得原価)					¥ (111)	(111)
2002年3月31日現在残高	¥274,926	¥285,736	¥ 443,555	¥(298,792)	¥ (111)	¥ 705,314

単位：千米ドル  
(注記3)

	資本金	資本準備金	連結剰余金	その他の 包括損失 累計額	自己株式	合計
2001年3月31日現在残高	\$2,067,075	\$2,148,361	\$ 5,365,917	\$(1,702,218)		\$7,879,135
転換社債の株式への転換	38	30				68
包括利益(損失)：						
当期純損失			(1,909,902)			(1,909,902)
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				(26,632)		(26,632)
外貨換算調整額				105,166		105,166
最小年金負債調整額(注記9)				(607,173)		(607,173)
未実現デリバティブ評価損				(15,699)		(15,699)
包括利益(損失)						(2,454,240)
配当金			(121,015)			(121,015)
自己株式の取得(取得原価)					\$(835)	(835)
2002年3月31日現在残高	\$2,067,113	\$2,148,391	\$ 3,335,000	\$(2,246,556)	\$(835)	\$5,303,113

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社東芝及び子会社

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

単位:千米ドル  
(注記3)

単位:百万円

	2002年	2001年	2002年
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
当期純利益(損失)	¥(254,017)	¥ 96,168	\$(1,909,902)
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費	326,239	339,816	2,452,925
未払退職及び年金費用戻入額(退職金支払額差引後)	(45,621)	(10,667)	(343,015)
繰延税金	(150,100)	42,922	(1,128,572)
持分法による投資損益	(2,440)	(9,354)	(18,346)
有形固定資産及び投資有価証券の除売却損益及び評価損、純額	94,579	(30,758)	711,121
少数株主損益	(6,315)	5,140	(47,481)
受取債権の減少	118,775	34,857	893,045
金融債権、純額の減少	32,056	22,255	241,023
棚卸資産の減少	141,137	51,755	1,061,180
その他の流動資産の減少(増加)	4,354	(70,750)	32,737
長期受取債権の減少	4,366	695	32,827
長期金融債権、純額の減少(増加)	28,434	(6,639)	213,789
支払債務の(減少)増加	(108,060)	13,804	(812,481)
未払法人税等及びその他の未払税金の(減少)増加	(19,038)	8,672	(143,143)
前受金の減少	(16,964)	(17,415)	(127,549)
未払金等の増加(減少)	1,780	(16,860)	13,383
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	149,165	453,641	1,121,541
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の売却収入	65,604	12,565	493,263
投資有価証券の売却収入	29,714	23,774	223,414
有形固定資産の購入	(364,671)	(257,448)	(2,741,887)
投資有価証券の購入	(39,489)	(13,126)	(296,910)
関連会社に対する投資等の減少	4,956	19,272	37,263
その他の資産等の(増加)減少	(21,693)	38,216	(163,105)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(325,579)	(176,747)	(2,447,962)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入金の借入	322,941	233,929	2,428,128
長期借入金の返済	(420,726)	(398,669)	(3,163,353)
短期借入金の増加(減少)	114,913	(95,310)	864,007
配当金の支払	(16,045)	(25,598)	(120,639)
子会社の株式発行による収入	52,412	—	394,075
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	53,495	(285,648)	402,218
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	5,756	31,112	43,278
現金及び現金同等物純(減少)増加額	(117,163)	22,358	(880,925)
現金及び現金同等物期首残高	487,595	465,237	3,666,128
現金及び現金同等物期末残高	¥ 370,432	¥ 487,595	\$ 2,785,203
<b>補足情報:</b>			
年間支払額—			
利息	¥ 39,347	¥ 52,789	\$ 295,842
法人税等	¥ 55,340	¥ 61,161	\$ 416,090

添付の注記は、この連結財務諸表の一部である。

### 1. 事業活動

当社は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の開発、製造及び販売に従事している。当該製品は、情報・通信システム、社会システム、重電システム、デジタルメディア、家庭電器、電子デバイス及びその他に及んでいる。2002年3月31日に終了した事業年度において、デジタルメディアの売上が総売上の約24%を占め最も大きかった。情報・通信システム、社会システム及び電子デバイスの売上はともに総売上の15%強を占めており、重電システム及び家庭電器の売上はほぼ同程度で総売上の約10%を占めていた。その他の売上は、他と比べ相対的に小さかった。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の62%は日本国内で、残余は北米、アジア及び欧州等である。

### 2. 主要な会計方針の要約

#### 財務諸表の作成—

(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成している。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っている。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれている。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていない。

#### 連結の方針及び関連会社に対する投資—

この連結財務諸表には、(株)東芝及び過半数を所有している子会社の財務諸表が含まれている。重要な連結会社間取引及び勘定残高はすべて消去されている。

重要な影響力を行使しうる関連会社(20%~50%所有会社)に対する投資は、取得価額に未分配利益(損失)に対する当社の持分額を加えた金額で計上されている。連結当期純利益(損失)は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいる。

#### 見積りの使用—

連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としている。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もある。

#### 現金同等物—

3ヶ月以内に当初の満期日が到来するような流動性の高い全ての投資を現金同等物としている。

#### 外貨換算—

現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)に含められ、資本の部の項目として計上されている。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の費用に含めている。

#### 投資有価証券及びその他の投資—

当社は市場性ある持分証券及びすべての負債証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めている。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上している。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の総平均価値に基づいている。

当社は市場性ある持分証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っている。そのような一時的でない帳簿価値の下落が発生している場合、当社は帳簿価値の下落分について評価損を計上している。

#### 棚卸資産—

原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得価額あるいは時価のいずれか低い価額で計上され



ており、取得価額は主として平均法により算定されている。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得価額あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得価額は累積製造原価により評価されている。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めている。

#### 有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産(主要な改造、改良、追加工事を含む。)は、取得価額により計上されている。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されている。

減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長18年である。

#### 長期性資産の減損

長期性資産(営業権及びその他無形固定資産を含む。)について、資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローを用いて減損の有無を評価している。当該資産の帳簿価額が回収できないと判定された場合は公正価額に基づき評価損を計上している。

処分予定の長期性資産は、帳簿価額又は売却費用控除後の公正価値のうちいずれか低い価額で評価されている。

#### 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されている。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上される。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されている。

#### 未払退職及び年金費用

当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有している。当該制度での勤務費用は未払計上される。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却される。

#### 資本準備金

日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されているが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本準備金勘定に計上することが認められている。

#### 連結子会社による株式の発行

連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分比率は減少するが、1株当りの発行価額が当社の1株当りの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要がある。当社は当該修正を持分比率に変動が生じた年度の損益に計上している。

2002年3月31日に終了した事業年度において、連結子会社が外部の第三者に対して、新たに発行した普通株式を売却した。この取引に関連して、当社は、9,185百万円(69,060千米ドル)の利益を計上するとともに当該利益に関する繰延税金負債3,867百万円(29,075千米ドル)を計上している。

#### 1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算される。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き希薄化効果のある転換社債の普通株式への転換によって生じる希薄化効果を前提として計算される。

#### 収益の認識

標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了

するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時に認識される。

役務提供による収益は、役務の提供が完了した段階で認識される。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識される。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識される。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上される。

#### 物流費用—

当社の2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ88,332百万円(664,150千米ドル)及び96,180百万円である。

#### 金融派生商品—

当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を含む様々な金融派生商品を利用している。これらの金融派生商品の詳細については、注記19にて開示されている。

当社は、2001年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」及び基準書第138号「特定のデリバティブ及び特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を適用した。基準書第133号及び第138号の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える重要な影響はない。

基準書第133号及び第138号を適用した結果、当社は先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約といったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上している。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、当期の損益に、もしくはその他の包括利益(損失)として資本の部に計上される。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上される。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)に計上される。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上される。

2001年4月1日以前も同様に、当社はヘッジ目的で先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約を利用していた。先物為替予約に関して、将来取引に関連して明白に繰り延べられた損益は重要でなかった。これらの先物為替予約は専らヘッジ目的で利用されていたので、発生した損益は想定されていたヘッジ対象資産負債に係る為替差損益と相殺されていた。外貨建確定契約のヘッジに関連する損益は繰り延べられ、ヘッジ対象取引が生じたときに損益に認識されていた。金利スワップ契約に関して、関連する受払いの差額は契約期間にわたり支払利息として認識されていた。通貨スワップは先物為替予約の会計と同様の方法で処理されていた。

#### 債権の譲渡—

当社は一部の売上債権及び金融債権を譲渡する取引を行っている。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保している。売上債権及び金融債権の譲渡に関する損益は譲渡された債権の帳簿価額を、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいてそれぞれに配分し、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定される。留保された権益は、公正価値で計上され、連結財務諸表上の金融債権に含まれている。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定している。2001年4月1日以前になされた取引は、米国財務会計基準審議会基準書第125号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理」に基づき会計処理されていた。米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理—基準書第125号の改訂」は2001年3月31日以降発生した取引に適用された。基準書第140号は、証券化、その他の金融資産譲渡及び担保に関する会計基準を改訂し、新たな開示項目を導入したが、その他の点に関しては基準書第

125号のほとんどの規定を踏襲している。基準書第140号の適用に伴う当社の財政状態及び経営成績に与える影響は僅少である。

#### 最近公表された会計基準—

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」を適用した。さらに、当社は米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を2002年4月1日より適用する。同基準書においては、営業権及びその他の無形資産について償却計算を必要とせず、毎期減損の発生の有無の検討を要求している。無形資産の中でも特定の有効期間が存在するものについては、当該部分については有効期間にわたり償却計算される。基準書第142号の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であると考えている。

2001年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分に関する会計処理」を公表した。当該基準書は、長期性資産の減損又は処分についての会計処理及び報告に関する指針となるものであり、米国財務会計基準審議会基準書第121号「長期性資産の減損及び処分予定の長期資産の会計処理」及び米国会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分」を改訂するものである。基準書第144号の適用時期は、2001年12月15日以後開始する会計年度であるが、早期適用も奨励されている。当社は、2002年4月1日より基準書第144号を適用するが、同基準書の適用による当社の財政状態及び経営成績への影響は軽微であると考えている。

#### 組替再表示—

前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示している。

### 3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示している。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではない。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではない。2002年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=133円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用している。

### 4. 投資有価証券及びその他の投資

2002年及び2001年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性ある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失、並びに公正価額の総額は以下のとおりである。

	単位：百万円			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価額
2002年3月31日現在：				
持分証券	¥84,601	¥50,952	¥6,553	¥129,000
負債証券	2,365	—	9	2,356
	¥86,966	¥50,952	¥6,562	¥131,356
2001年3月31日現在：				
持分証券	¥89,261	¥62,308	¥12,736	¥138,833
負債証券	4,308	342	161	4,489
	¥93,569	¥62,650	¥12,897	¥143,322
	単位：千米ドル			
	取得価額	未実現 保有総利益	未実現 保有総損失	公正価額
2002年3月31日現在：				
持分証券	\$636,098	\$383,098	\$49,271	\$969,925
負債証券	17,782	—	68	\$17,714
	\$653,880	\$383,098	\$49,339	\$987,639

2002年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債である。

2002年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりである。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	取得価額	公正価額	取得価額	公正価額
1年以内	¥1,100	¥1,099	\$ 8,271	\$ 8,263
1年超	1,265	1,257	9,511	9,451
	¥2,365	¥2,356	\$17,782	\$17,714

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ29,714百万円(223,414千米ドル)及び23,774百万円であった。2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ9,474百万円(71,233千米ドル)及び5,443百万円であり、同売却総損失は、それぞれ644百万円(4,842千米ドル)及び1,992百万円であった。

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度において市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない帳簿価額の下落について、27,572百万円(207,308千米ドル)の評価損を計上した。この評価損は、その他の費用に計上されている。

## 5. 金融債権及び証券化取引

ファイナンス・リース投資額は、主に情報機器、医療機器及び産業機械等の販売型リース及び直接金融リースに係るものである。その他の金融債権は、貸付金及び当社が製造した家電製品の割賦販売を含む種々の形式の取引から成っている。

金融債権の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
ファイナンス・リース投資額			
最低リース債権額総額	¥ 286,019	¥ 321,444	\$ 2,150,519
見積履行費用	(10,471)	(12,579)	(78,729)
未実現利益	(11,771)	(15,576)	(88,504)
見積残存価値	2,417	3,725	18,173
	266,194	297,014	2,001,459
控除一貸倒引当金	(1,161)	(1,339)	(8,729)
	265,033	295,675	1,992,730
減算—1年以内に期限の到来する額	(81,464)	(97,475)	(612,512)
	¥ 183,569	¥ 198,200	\$ 1,380,218
その他の金融債権	¥ 250,223	¥ 278,658	\$ 1,881,376
控除一貸倒引当金	(11,286)	(9,865)	(84,857)
	238,937	268,793	1,796,519
減算—1年以内に期限の到来する額	(109,448)	(125,501)	(822,917)
	¥ 129,489	¥ 143,292	\$ 973,602

2002年3月31日現在、ファイナンス・リース投資額の最低リース債権総額及びその他の金融債権の契約上の年度別受取金額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	ファイナンス・リース投資額		その他の金融債権	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 88,504	\$ 665,444	¥116,045	\$ 872,519
2004年	78,585	590,865	47,290	355,564
2005年	58,220	437,744	27,115	203,872
2006年	37,620	282,857	17,323	130,248
2007年	18,047	135,692	10,127	76,143
2008年以降	5,043	37,917	32,323	243,030
	¥286,019	\$2,150,519	¥250,223	\$1,881,376

貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されている。

当社は売掛金、受取手形及び金融債権を特別目的会社又は金融機関へ譲渡する証券化プログラムを行っている。債権譲渡に基づき、当社は売掛金及び金融債権の劣後受益権を留保するが、それは当社の財政状態において重要ではない。証券化した債権に関する貸倒損失は重要ではない。当社は2002年及び2001年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ669百万円(5,030千米ドル)の利益及び965百万円の損失を計上している。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務が留保されている。2002年及び2001年の各3月31日に終了した事業年度において、当社は回収サービス業務報酬をそれぞれ447百万円(3,361千米ドル)及び405百万円受取っている。サービス業務資産及び負債は当社の財政状態において重要ではない。2002年3月31日に終了した事業年度における新規の手形を含む売上債権及び金融債権の証券化による入金額は、それぞれ824,339百万円(6,198,038千米ドル)及び103,818百万円(780,586千米ドル)であった。同様に2001年3月31日に終了した事業年度における新規の手形を含む売上債権及び金融債権の証券化による入金額は、それぞれ767,147百万円及び93,040百万円であった。

## 6.

### 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
製品	¥280,178	¥345,183	\$2,106,601
仕掛品			
長期契約	128,486	148,462	966,060
その他	163,782	201,060	1,231,444
原材料	120,904	124,928	909,053
	¥693,350	¥819,633	\$5,213,158

## 7.

### 関連会社に対する投資

持分法が適用されている関連会社のうち、2002年及び2001年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ60,174百万円(452,436千米ドル)及び62,327百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ58,330百万円(438,571千米ドル)及び78,671百万円であった。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりである。



3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
流動資産	¥450,226	¥412,480	\$3,385,158
有形固定資産及びその他の資産	262,323	251,477	1,972,353
資産合計	¥712,549	¥663,957	\$5,357,511
流動負債	¥323,950	¥296,864	\$2,435,714
固定負債	66,072	71,908	496,782
資本	322,527	295,185	2,425,015
負債及び資本合計	¥712,549	¥663,957	\$5,357,511

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
売上高	¥614,580	¥688,527	\$4,620,902
当期純利益	¥ 11,002	¥ 18,636	\$ 82,722

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりである。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
売上高	¥22,164	¥ 16,450	\$166,647
仕入高	¥63,355	¥122,261	\$476,353

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
受取手形及び売掛金	¥15,033	¥ 7,201	\$113,030
未収入金	¥ 3,349	¥ 4,265	\$ 25,180
支払手形及び買掛金	¥44,618	¥30,433	\$335,474

## 8. 社債、短期及び長期借入金

2002年及び2001年の各3月31日現在の短期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2002年3月31日現在：加重平均利率0.84%、 2001年3月31日現在：加重平均利率1.13%)			
担保附	¥ 3,516	¥ 7,940	\$ 26,436
無担保	456,510	468,918	3,432,406
コマーシャルペーパー (2002年3月31日現在：加重平均利率0.15% 2001年3月31日現在：加重平均利率5.31%)	168,693	27,731	1,268,368
子会社発行ユーロ円建又は米ドル建 メディアム・ターム・ノート (2002年3月31日現在：加重平均利率0.36% 2001年3月31日現在：加重平均利率0.57% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付米ドル建、円建またはユーロ建 債務とスワップ)	30,135	22,276	226,579
	¥658,854	¥526,865	\$4,953,789

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは取引約定を締結している。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、更に、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいる。

2002年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は513,514百万円(3,861,008千米ドル)であり、この内31,314百万円(235,444千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものである。これらの融資枠の設定・維持のために、コミットメントフィーが支払われる。

2002年及び2001年の各3月31日現在の社債及び長期借入金の内容は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2002年3月31日現在: 返済期限2002年—2034年、利率0%~16.50%、 2001年3月31日現在: 返済期限2001年—2034年、利率0%~13.50%)			
担保附	¥ 19,268	¥ 57,883	\$ 144,872
無担保	574,838	538,697	4,322,090
無担保円建社債			
(2002年3月31日現在: 償還期限2002年—2008年、利率0.6%~3.025%、 (2001年3月31日現在: 償還期限2001年—2008年、利率0.7%~3.025%)	420,622	438,422	3,162,571
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2002年3月31日現在: 償還期限2002年—2008年、利率0%~2.34%、 2001年3月31日現在: 償還期限2001年—2008年、利率0%~2.34%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率または 固定利率付円建債務とスワップ)	39,375	58,925	296,053
2008年満期6.75%ユーロ米ドル建ミディアム・ターム・ノート (固定利率付円建債務とスワップ)	—	630	—
2002年満期1.8%無担保円建転換社債 (転換価額724円)	—	17,736	—
子会社発行無担保円建社債			
(2002年3月31日現在: 償還期限2002年—2004年、利率0.95%~3.0%、 2001年3月31日現在: 償還期限2002年—2004年、利率0.95%~3.0%)	14,000	19,000	105,263
子会社発行担保附円建社債: 2004年満期1.825%円建社債	300	300	2,256
子会社発行ユーロ円建または米ドル建ミディアム・ターム・ノート			
(2002年3月31日現在: 償還期限2002年—2012年、利率0%~4.0%、 2001年3月31日現在: 償還期限2001年—2011年、利率0%~7.26%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ)	88,456	118,341	665,083
子会社発行担保附転換社債: 2002年満期2.2%円建転換社債(転換価額1,095.8円)	—	8,017	—
子会社発行無担保転換社債: 2004年満期0%円建転換社債(現転換価額803円)	2,820	2,820	21,203
	1,159,679	1,260,771	8,719,391
減算—1年以内に期限の到来する額	(270,924)	(270,466)	(2,037,023)
	¥ 888,755	¥ 990,305	\$ 6,682,368

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定がある。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)に当って債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定がある。

2002年3月31日現在において、有形固定資産55,087百万円(414,188千米ドル)並びに投資有価証券及びその他の投資4,509百万円(33,902千米ドル)が社債、短期及び長期借入金の担保に提供されている。

2002年3月31日現在における社債及び長期借入金の年度別返済または償還予定額は以下のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2003年	¥ 270,924	\$2,037,023
2004年	304,989	2,293,150
2005年	201,337	1,513,812
2006年	113,129	850,594
2007年	94,329	709,241
2008年以降	174,971	1,315,571
	¥1,159,679	\$8,719,391

## 9. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規定により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職一時金を受取る資格を有する。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び厚生年金基金制度による年金基金の積立が行われている。

多くの子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用している。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分償うように積立てられ運用されている。

また、当社は厚生年金基金制度を採用している。厚生年金基金制度は、当社及び従業員の拠出により、退職金の一部を支給する部分と厚生年金を支給する部分から構成される。

2001年3月31日に終了した事業年度に当社は、退職一時金並びに厚生年金基金制度における退職金の一部を支給する部分の規約を変更した。2002年3月31日に終了した事業年度に当社は、厚生年金保険法改正に伴い厚生年金基金制度における厚生年金を支給する部分の規約を変更した。これらの規約変更に伴い予測給付債務は減少した。

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目からなっている。

3月31日終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
期間純年金費用項目			
勤務費用一年間稼得給付	¥ 62,687	¥ 62,801	\$ 471,331
予測給付債務に対する利息費用	61,439	60,380	461,947
年金資産の期待収益	(37,864)	(40,788)	(284,692)
未認識の移行時債務償却額	12,025	12,025	90,414
過去勤務費用償却額	(4,202)	(3,212)	(31,594)
認識された保険数理上の損失	18,693	13,350	140,549
期間純退職及び年金費用	¥ 112,778	¥ 104,556	\$ 847,955

2002年及び2001年の各3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率、年金資産の予定長期運用収益率及び予想給与水準上昇率は、それぞれ3.5%、4.0%及び2.1%が用いられている。

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
予測給付債務の変動：			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,823,810	¥ 1,752,086	\$ 13,712,857
勤務費用	62,687	62,801	471,331
利息費用	61,439	60,380	461,947
従業員の拠出	8,745	9,210	65,752
制度改定	(39,154)	(15,838)	(294,391)
保険数理上の損失	67,633	52,602	508,519
給付額	(169,461)	(99,042)	(1,274,142)
外貨換算調整額	957	1,611	7,195
予測給付債務の期末残高	1,816,656	1,823,810	13,659,068
年金資産の変動：			
年金資産の公正価額期首残高	1,044,142	987,517	7,850,692
年金資産の実際運用収益	(55,441)	(56,975)	(416,850)
事業主の拠出	40,371	138,782	303,541
従業員の拠出	8,745	9,210	65,752
給付額	(50,648)	(36,108)	(380,811)
外貨換算調整額	943	1,716	7,090
年金資産の公正価額期末残高	988,112	1,044,142	7,429,414
年金資産を上回る予測給付債務	828,544	779,668	6,229,654
未認識の保険数理上の損失	(638,072)	(495,740)	(4,797,533)
未認識の移行時債務残高	(49,163)	(61,189)	(369,647)
未認識の過去勤務費用	78,740	43,690	592,030
純認識額	¥ 220,049	¥ 266,429	\$ 1,654,504
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
未払退職及び年金費用	¥ 709,233	¥ 633,642	\$ 5,332,579
無形固定資産	—	(17,499)	—
その他の包括損失累計額に 含まれる金額(税効果控除前)	(489,184)	(349,714)	(3,678,075)
純認識額	¥ 220,049	¥ 266,429	\$ 1,654,504
累積給付債務期末残高	¥ 1,696,572	¥ 1,677,784	\$ 12,756,180

当社は、2001年3月31日に終了した事業年度において退職給付を目的とした信託に特定の市場性ある株式(子会社・関連会社株式を除く。)及び現金を拠出した。この拠出がキャッシュ・フローに及ぼす影響はない。これらの信託で保有される株式及び現金は年金資産として取り扱われる。拠出時におけるこれらの株式の公正価額(拠出現金を含む。)は89,016百万円であり、これらの売却可能有価証券の拠出に伴い、未実現評価益35,942百万円が実現し、連結損益計算書上の「その他の収益」に計上された。

## 10. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上している。2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ326,170百万円(2,452,406千米ドル)及び327,915百万円である。

## 11. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上している。2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ59,390百万円(446,541千米ドル)及び57,106百万円である。

## 12. 賃借料

当社は、オペレーティング・リースとして事務所、倉庫及びその他の資産を賃借している。2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度におけるこれらの賃借料はそれぞれ84,781百万円(637,451千米ドル)及び81,503百万円である。

## 13. 為替換算差損益

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における為替換算差損は、それぞれ6,682百万円(50,241千米ドル)及び7,776百万円である。

## 14. 事業構造改善 費用

2002年3月31日に終了した事業年度に計上された事業構造改善費用は、主として2001年8月に発表された軽量化経営と競争力強化を目的とした「01アクションプラン」の実施によるものであり、事業構造改善を目的とした費用111,280百万円(836,692千米ドル)及び自立自営支援金97,674百万円(734,391千米ドル)が含まれている。

事業構造改善を目的とした費用111,280百万円(836,692千米ドル)の詳細は次のとおりである。

2001年度において、半導体特に汎用DRAMの急速な価格低下と需要減少による急激な損益の悪化のほか、使用目的で保有している製造用機械装置等の減損による評価損55,247百万円(415,391千米ドル)を計上した。当該評価損は、該当する固定資産の簿価を回収するに十分なキャッシュ・フローが将来得られないという観点から計上されたものである。

また、当社は汎用DRAM事業からの撤退を決定し、2001年12月には、100%子会社であるドミニオン・セミコンダクタ社をMicron Technology Inc.に売却することを決定した。売却対象となったのは、土地、建物及びDRAM製造機械装置等を含むドミニオン・セミコンダクタ社のほとんどすべての資産である。汎用DRAMからの撤退に関連して、NANDフラッシュメモリの製造機械装置等を米国から日本に移転させる予定である。また、当社は、主としてDRAMの組み立てを行っていた100%子会社の一つを閉鎖することを決定した。汎用DRAM事業からの撤退により、建物、製造機械設備等固定資産の評価損及び廃棄損5,125百万円(38,534千米ドル)及び契約破棄損失、契約損失、固定資産の解体費用等を含むその他の損失31,083百万円(233,707千米ドル)を計上した。これら汎用DRAM事業からの撤退費用に係る債務の大部分は2003年3月31日に終了する事業年度に支払われる予定である。

その他の事業構造改善を目的とした費用は、主として汎用DRAM事業以外の事業に関する固定資産の廃棄損失あるいは評価損であり、その金額は19,825百万円(149,060千米ドル)である。

これらの固定資産の大部分は2003年3月31日に終了する事業年度末までに処分される予定である。

自立自営支援金97,674百万円(734,391千米ドル)は、一定の条件の従業員を対象とする自立自営支援制度による退職者約8,200人に通常の退職手当金に加算され支給されたものである。当該自立自営支援金の大部分は2002年3月31日現在支払い済みである。

上記の事業構造改善費用のうち、79,993百万円(601,451千米ドル)は非現金支出費用である。

## 15. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられるが、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における標準実効税率は、それぞれ約42.1%である。連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益(損失)に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりである。



3月31日終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
計算上の見積税金費用	¥(158,585)	¥79,190	\$(1,192,368)
税額の増加:			
損金不算入費用	3,256	3,979	24,481
評価引当金純増加額	41,575	2,256	312,594
実現した有価証券評価損益に係る税率差異	308	4,061	2,316
その他	(469)	6,659	(3,527)
税金費用	¥(113,915)	¥96,145	\$ (856,504)

2002年及び2001年の各3月31日現在における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
繰延税金資産:			
棚卸資産	¥ 24,805	¥ 23,823	\$ 186,504
未払退職及び年金費用	97,788	81,520	735,248
税務上の繰越欠損金	180,125	34,695	1,354,323
最小年金負債調整額	205,946	147,230	1,548,466
未払賞与	27,746	29,168	208,617
その他	174,958	151,555	1,315,473
繰延税金資産総額	711,368	467,991	5,348,631
評価引当金	(77,644)	(42,197)	(583,789)
繰延税金資産	633,724	425,794	4,764,842
繰延税金負債:			
利益処分方式による税務上の諸準備金	(15,661)	(17,064)	(117,752)
未実現有価証券評価益	(18,356)	(21,157)	(138,015)
退職給付目的信託への株式抛出益	(17,763)	(17,763)	(133,556)
その他	(17,450)	(13,473)	(131,203)
繰延税金負債	(69,230)	(69,457)	(520,526)
繰延税金資産純額	¥ 564,494	¥ 356,337	\$ 4,244,316

2002年及び2001年の各3月31日現在において、短期繰延税金資産(純額)は、それぞれ連結貸借対照表上の「前払費用及びその他の流動資産」に84,402百万円(634,602千米ドル)及び122,946百万円計上されている。

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ35,447百万円(266,519千米ドル)の増加及び4,562百万円の減少である。

当社の法人税法上の欠損金の翌期繰越額は、2002年3月31日現在430,476百万円(3,236,662千米ドル)であり、その大部分は2003年度から2007年度の間控除可能期間が到来する。繰越欠損金の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼得できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっている。実現性は確実ではないが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えている。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなる。

海外事業活動に無期限に再投資されると思われる海外子会社及び関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していない。2002年3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、103,248百万円(776,301千米ドル)である。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難である。

## 16. 子会社による 優先株式の発行

海外子会社の一つは、1株1,000百万円、発行数35株で総額35,000百万円(263,158千米ドル)の償還可能な優先株式を発行した。この優先株式は、連結子会社における少数株主持分として計上されている。

優先株式の保有者は、議決権を保有せず、四半期ごとに優先配当を受けることができる。その優先配当は、ロンドン銀行間貸出金利に基づいて決定され、その貸出金利は現時点で年利約1.06%である。

## 17. 資本の部

2001年10月1日、商法改正が施行された。当該改正により、(株)東芝の発行済株式の額面価額が廃止され、2001年10月1日現在で全ての発行済株式が無額面になっている。また、2001年9月30日以降に発行される株式は無額面株式になる旨が規定されている。改正以前、(株)東芝の株式は1株当たり50円額面であった。

### 連結剰余金

2002年及び2001年の各3月31日現在における連結剰余金には、利益準備金がそれぞれ81,815百万円(615,150千米ドル)及び80,933百万円含まれている。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されている。各社毎に資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要である。

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の連結剰余金に基づいている。

### その他の包括利益(損失)累計額

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)累計額、税効果控除後の変動額は以下のとおりである。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
未実現有価証券評価益:			
期首残高	¥ 28,728	¥ 70,687	\$ 216,000
当年度の変動	(3,542)	(41,959)	(26,632)
期末残高	¥ 25,186	¥ 28,728	\$ 189,368
外貨換算調整額:			
期首残高	¥ (55,938)	¥(105,990)	\$ (420,586)
当年度の変動	13,987	50,052	105,166
期末残高	¥ (41,951)	¥ (55,938)	\$ (315,420)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥(199,185)	¥(108,496)	\$(1,497,632)
当年度の変動	(80,754)	(90,689)	(607,173)
期末残高	¥(279,939)	¥(199,185)	\$(2,104,805)
未実現デリバティブ評価損:			
期首残高	—	—	—
当年度の変動	¥ (2,088)	—	\$ (15,699)
期末残高	¥ (2,088)	—	\$ (15,699)
その他の包括利益(損失)累計額:			
期首残高	¥(226,395)	¥(143,799)	\$(1,702,218)
当年度の変動	(72,397)	(82,596)	(544,338)
期末残高	¥(298,792)	¥(226,395)	\$(2,246,556)

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりである。

	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2002年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 10,052	¥ (4,179)	¥ 5,873
控除—当期純利益への組替修正額	(16,233)	6,818	(9,415)
外貨換算調整額	13,976	11	13,987
最小年金負債調整額	(139,471)	58,717	(80,754)
未実現デリバティブ評価損	(3,465)	1,377	(2,088)
その他の包括利益(損失)	¥(135,141)	¥ 62,744	¥(72,397)

2001年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ (29,752)	¥ 12,530	¥(17,222)
控除—当期純利益への組替修正額	(45,527)	20,790	(24,737)
外貨換算調整額	50,438	(386)	50,052
最小年金負債調整額	(156,630)	65,941	(90,689)
その他の包括利益(損失)	¥(181,471)	¥ 98,875	¥(82,596)

	単位:千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2002年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益:			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 75,579	\$ (31,421)	\$ 44,158
控除—当期純利益への組替修正額	(122,053)	51,263	(70,790)
外貨換算調整額	105,083	83	105,166
最小年金負債調整額	(1,048,654)	441,481	(607,173)
未実現デリバティブ評価損	(26,053)	10,354	(15,699)
その他の包括利益(損失)	\$(1,016,098)	\$ 471,760	\$(544,338)

## 18. 1株当り 当期純利益

2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度における基本的1株当り当期純利益(損失)及び希薄化後1株当り当期純利益(損失)の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりである。

3月31日終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2002年	2001年	2002年
普通株主に帰属する当期純利益(損失)	¥(254,017)	¥96,168	\$(1,909,902)
希薄化効果のある転換社債の影響	—	186	—
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益(損失)	¥(254,017)	¥96,354	\$(1,909,902)

3月31日に終了した事業年度	単位:千株	
	2002年	2001年
基本的1株当り当期純利益(損失)計算のための株式数:		
期中加重平均発行済普通株式数	3,218,951	3,218,982
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	—	24,499
希薄化後1株当り当期純利益(損失)計算のための株式数	3,218,951	3,243,481

## 19. 金融商品

3月31日終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2002年	2001年	2002年
1株当たり当期純利益(損失)			
— 基本的	¥(78.91)	¥29.88	\$(0.593)
— 希薄化後	¥(78.91)	¥29.71	\$(0.593)

### (1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがある。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約といった様々な金融派生商品を利用している。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規定を有している。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止している。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関である。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約及び通貨スワップ契約の契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えている。

当社は、外貨建資産負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を銀行と行っている。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来する。

金利スワップ契約及び通貨スワップ契約は、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結される。これらの契約は2002年から2012年の間に期限が到来する。

先物為替予約及び一部の金利スワップ契約・通貨スワップ契約は、下記のとおり、外貨建売掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定される。

#### 公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替契約は、外貨建売掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効である。

#### キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約は、向こう約6ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効である。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効である。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額214百万円(1,609千米ドル)がその他の包括利益累計額から当期損益へ組替えられると予想している。

2002年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていない。

2002年及び2001年3月31日現在の当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額及び通貨スワップ契約の元本総額は、以下のとおりである。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
先物為替予約：			
外貨売契約	¥ 98,878	¥157,532	\$ 743,444
外貨買契約	29,036	30,829	218,316
金利スワップ契約	410,377	432,884	3,085,541
通貨スワップ契約	122,755	132,836	922,970

## (2) 金融商品の公正価値

2002年及び2001年の各3月31日現在の当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりである

3月31日現在	単位:百万円				単位:千米ドル	
	2002年		2001年		2002年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:						
資産-						
長期金融債権、純額	¥ 129,489	¥ 132,267	¥ 143,292	¥ 145,043	\$ 973,602	\$ 994,489
負債-						
社債及び長期借入金	(1,159,679)	(1,181,925)	(1,260,771)	(1,299,526)	(8,719,391)	(8,886,654)
金融派生商品:						
先物為替予約	384	384	(592)	(5,474)	2,887	2,887
金利スワップ契約	(3,994)	(3,994)	—	(5,042)	(30,030)	(30,030)
通貨スワップ契約	(6,884)	(6,884)	(9,403)	(10,038)	(51,759)	(51,759)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いている。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当って、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いている。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、金融債権（純額）、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしている。投資有価証券及びその他投資の一部は、公表されている市場価格を用いている。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられている。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していない。

投資有価証券及びその他投資には、数多くの非公開会社に対する投資が含まれている。2002年及び2001年の各3月31日現在、それら投資有価証券の貸借対照表計上額総額は、それぞれ94,427百万円（709,977千米ドル）及び103,147百万円であるが、同日現在におけるこれら投資の公正価値を見積ることは実務上困難であるため行っていない。

2002年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務は、10,098百万円（75,925千米ドル）である。

2002年3月31日現在の偶発債務は、531,888百万円（3,999,158千米ドル）であり、そのほとんどは、借入の保証である。

当社は、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されている。しかしながら、これらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信している。

当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと確信している。

(株)東芝は、2002年5月29日に、第39回無担保社債60,000百万円（451,128千米ドル）（償還期限2005年5月27日、利率0.49%）及び第40回無担保社債40,000百万円（300,752千米ドル）（償還期限2008年5月29日、利率1.08%）をそれぞれ発行した。

## 20. 契約債務及び 偶発債務

## 21. 後発事象



株式会社東芝  
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝(以下「会社」)の2002年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。円貨で表示された会社の2001年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は他の監査人によって監査されており、2001年4月27日付の監査報告書において、セグメント情報の省略に関して限定意見が述べられている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められた監査基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。監査は、財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠を試査により検証することを含んでいる。また監査は、財務諸表全体の表示について評価するとともに、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りを検討することも含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社は、2002年3月31日に終了する事業年度において、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報の開示がなされていない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、会社の連結財務諸表の開示を完全に行うために、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき開示されなければならない。

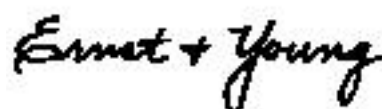
連結財務諸表の注記2に記載のとおり、会社は2001年4月1日より、金融派生商品及びヘッジ活動に係る会計処理の方法を変更した。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いて、上記の2002年3月31日に終了した事業年度の連結財務諸表は、会社の2002年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2002年4月25日

注記21に関しては2002年5月29日



## グローバルネットワーク

### 海外事務所

#### 欧州

モスクワ

#### アフリカ

ヨハネスブルグ

#### 中東

バグダット

アブダビ

#### アジア

上海

マニラ

バンコク

ニューデリー

### 海外子会社及び関連会社

#### 北米

##### カナダ

東芝カナダ社

東芝GEオートメーションシステムズ・カナダ社

##### 米国

東芝アメリカ社

東芝アメリカキャピタル社

東芝アメリカ研究所

東芝アメリカメディカルシステム社

東芝アメリカMRI社

アプライドスーパーコネティクス社

東芝アメリカ情報システム社

東芝アメリカ家電社

東芝インターナショナル米国社

東芝アメリカ電子部品社

東芝ディスプレイデバイス米国社

ドミニオンセミコンダクタ社

セミコンダクタ・アメリカ社

セミコンダクター・ノースアメリカ社

東芝アメリカベンチャーキャピタル社

東芝ジーイー・オートメーションシステムズ・

インターナショナル社

ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社

フラッシュヴィジョン社

東芝ハワイ社

アートイル・マイクロシステムズ社

エンセラテック社

#### 中南米

##### メキシコ

東芝メキシコ社

東芝家電製造メキシコ社

ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

##### ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

##### ブラジル

東芝メディカル・ド・ブラジル社

センブ東芝アマソナス社

ブラジル家電サービス社

東芝・ド・ブラジル社

### 欧州

#### 英国

東芝ヨーロッパ社

東芝インターナショナルファイナンス英国社

東芝欧州研究所

東芝メディカルシステムズ英国社

東芝情報システム英国社

東芝インターナショナル・ヨーロッパ社

東芝エレクトロニクス英国社

#### スウェーデン

東芝エレクトロニクス・スカンジナビア社

#### オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社

東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

#### ベルギー

東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

#### ドイツ

東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

東芝システム欧州社

東芝セミコンダクタ・ドイツ社

東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社

#### フランス

東芝メディカルシステムズ・フランス社

東芝システム・フランス社

東芝エレクトロニクス・フランス社

シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社

#### オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

#### スイス

東芝メディカルシステムズ・スイス社

#### イタリア

東芝メディカルシステムズ・イタリア社

東芝エレクトロニクス・イタリア社

#### スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社

東芝エレクトロニクス・スペイン社

#### ロシア

東芝メディカルシステムズ・ロシア社

## 中東

---

東芝ガルフ社

## アジア

---

### 中国

東芝中国社  
東芝技術発展上海社  
東芝大連社  
杭芝機電社  
大連東芝テレビジョン社  
東芝コンピュータシステム上海社  
常州東芝変圧器社  
華芝セミコンダクタ社  
江西東芝電子材料社  
寧波東芝華通スイッチギヤ社  
瀋陽東軟ビジネスソフトウェア社  
江蘇宏芝司創CN社  
南京普天王芝通信社  
河南平高東芝高圧開閉器社  
珠海許繼芝電網自動化社  
廈門芝栄社  
広州東芝白雲電器設備社

### (香港)

東芝香港社  
東芝エレクトロニクス・アジア社

### 韓国

東芝エレクトロニクス韓国社  
韓国電子材料社  
東芝デジタルメディア韓国社

### 台湾

東芝メモリ半導体台湾社  
東芝エレクトロニクス台湾社  
東芝国際調達台湾社  
東芝情報・重電システム台湾社  
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社

### フィリピン

東芝情報機器フィリピン社  
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

### インド

東芝インド社

### ベトナム

東芝家電ベトナム社  
東芝ベトナムホームアプライアンス社

### タイ

東芝タイ社  
タイ東芝電気工業社  
東芝家電製造タイ社  
東芝ディスプレイデバイス・タイ社  
東芝セミコンダクタ・タイ社  
東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社

### マレーシア

東芝セールスアンドサービス社  
東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社

### シンガポール

東芝キャピタル・アジア社  
東芝アジア・パシフィック社  
東芝メディカルシステムズ・アジア社  
東芝ビデオプロダクツ社  
東芝シンガポール社  
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)  
東芝データ・ダイナミクス社  
アドバンスド・フラット・パネル・ディスプレイ社

### インドネシア

東芝家電製造インドネシア社  
東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社  
トスジャヤ・アパティ・ベンチャー社  
シュナイダーエレクトリック製造パタム社  
ディスプレイデバイス・インドネシア社

## オセアニア

---

### オーストラリア

東芝オーストラリア社  
東芝インターナショナル・オーストラリア社

(2002年3月31日現在)

## 連結子会社

### 国内

(株)エイ・ディー・バッテリー  
(株)デバイスリンク  
(株)フレッシュアイ  
福岡東芝エレクトロニクス(株)  
ハルビン東芝ライティング(株)  
岩手東芝エレクトロニクス(株)  
ジョイントフュエル(株)  
加賀東芝エレクトロニクス(株)  
川崎エステート管理(株)  
北芝電機(株)  
芝浦メカトロニクス(株)  
(株)デルム  
ティー・エフ・ピー・ディー(株)  
東芝空調(株)  
東芝電池(株)  
東芝不動産総合リース(株)  
東芝キャピタル(株)  
東芝キャリア空調システムズ(株)  
東芝キャリア(株)  
東芝ケミカル(株)  
東芝クレジット(株)  
東芝デバイス(株)  
東芝デジタルフロンティア(株)  
東芝機器(株)  
東芝エレベータ(株)  
東芝エレベータプロダクツ(株)  
東芝エンジニアリング(株)  
東芝総合ファイナンス(株)  
東芝ジーイー・オートメーションシステムズ(株)  
東芝ジーイータービンコンポーネンツ(株)  
東芝ホウト電子(株)  
東芝ホームテクノ(株)  
東芝産業機器製造(株)  
東芝産業機器システム(株)  
東芝情報機器(株)  
東芝情報システム(株)  
東芝インターナショナルフュエルセルズ(株)  
東芝アイティー・ソリューション(株)  
東芝ライフエレクトロニクス(株)  
東芝ライテック(株)  
東芝物流(株)  
東芝医用ファイナンス(株)  
東芝メディカル(株)  
東芝マイクロエレクトロニクス(株)  
東芝メディア機器(株)  
東芝プラント建設(株)  
東芝テック(株)  
東洋キャリア工業(株)  
四日市東芝エレクトロニクス(株)  
他157社

### 海外

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社  
常州東芝変圧器社  
大連東芝テレビジョン社  
ドミニオン・セミコンダクタ社  
ジーイー東芝オートメーションシステムズ米国社  
杭芝電機社  
ディスプレイデバイス・インドネシア社  
東芝家電製造インドネシア社  
東芝ディスプレイデバイス・インドネシア社  
パシフィック・フュエル・セル・キャピタル社  
セミコンダクタ・アメリカ社  
セミコンダクター・ノースアメリカ社  
上海東芝エレベータ社  
瀋陽東芝エレベータ社  
テックアメリカ社  
テックシンガポール社  
ティージーイー・ホールディングス社  
ティムマレーシア社  
東芝オーストラリア社  
東芝中国社  
東芝アメリカビジネスソリューション社  
東芝アメリカキャピタル社  
東芝アメリカ家電社  
東芝アメリカ電子部品社  
東芝アメリカ情報システム社  
東芝アメリカメディカルシステム社  
東芝アメリカMRI社  
東芝アメリカベンチャーキャピタル社  
東芝アメリカ社  
東芝アジア・パシフィック社  
東芝キャピタル・アジア社  
東芝ケミカルシンガポール社  
東芝コンプレッサ台湾社  
東芝コンピュータシステム上海社  
東芝家電製造タイ社  
東芝複写機深せん社  
東芝大連社  
東芝ディスプレイデバイス・タイ社  
東芝ディスプレイデバイス米国社  
東芝・ド・ブラジル社  
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社  
東芝エレクトロニクス・マレーシア社  
東芝システム欧州社  
東芝情報機器フィリピン社  
東芝情報システム英国社  
東芝インターナショナル米国社  
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社  
東芝インターナショナルファイナンス英国社  
東芝メディカルシステムズ・アジア社  
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社  
東芝サテライト・ブロードバンド社  
東芝セミコンダクタ・タイ社  
東芝セミコンダクタ・ドイツ社  
東芝シンガポール社  
東芝システム・フランス社  
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社  
東芝テックフランス画像情報システム社  
東芝テックドイツ画像情報システム社  
東芝テック英国画像情報システム社  
東芝ベンチャーキャピタル社  
東芝ビデオプロダクツ社  
華芝セミコンダクタ社  
無錫東化電子化工有限公司  
他60社

## 持分法会社

### 国内

ディー・ディー・サーキットテクノロジー(株)  
イービー(株)  
ジーイー東芝シリコン(株)  
(株)メディアサーバ  
モバイル放送(株)  
エヌイーシー東芝スペースシステム(株)  
西芝電機(株)  
ティーエムエイエレクトリック(株)  
(株)トブコン  
東芝セラミックス(株)  
東芝ジーイータービンサービス(株)  
東芝機械(株)  
東芝タンガロイ(株)  
東芝イーエムアイ(株)  
他7社

### 海外

フラッシュヴィジョン社  
ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社  
広東美芝コンプレッサ社  
広東美芝モーター製造社  
錦東照明社  
シュネデル東芝インバータ社  
センブ東芝アマゾナス社  
タイ東芝電気工業社  
東芝キャリア・タイ社  
東芝キャリア英国社  
他4社

(2002年3月31日)

## 株主メモ

### 株式会社 東芝

#### 創業

1875年7月

#### 資本金

274,926百万円

#### 従業員数

176,398人

#### 株式

##### 授權資本：

10,000,000,000株

##### 発行済株式：

3,219,027,165株

株主数：475,649人

平均持株数：6,768株

株式名義書換代理人：

中央三井信託銀行株式会社

#### 本社事務所

〒105-8001

東京都港区芝浦1-1-1

#### 大株主

(%)

株式会社三井住友銀行	3.88
第一生命保険相互会社	3.75
日本生命保険相互会社	3.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.94
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	2.37
三菱信託銀行株式会社(信託口)	1.81
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	1.80
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	1.71
東芝持株会	1.63
日本興亜損害保険株式会社	1.55

(2002年3月31日現在)



[www.toshiba.co.jp/about/ir/](http://www.toshiba.co.jp/about/ir/)

当社は、全ての投資家の皆様に対してタイムリーかつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。

投資家情報サイトでは、プレスリリース、インベスターズガイドなどの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションをつうじて、IR活動の質的向上に努めています。

お問い合わせ先:

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

株式会社 東芝

広報室 IR担当

Tel. (03) 3457-2096 Fax.(03) 5444-9202

e-mail. [ir@toshiba.co.jp](mailto:ir@toshiba.co.jp)

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本誌に掲載された商品の名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

このアニュアルレポートは再生紙を使用しています。



